

知的障害者のための社会福祉の在り方に関する論考 \*  
— 糸賀一雄の福祉思想「この子らを世の光に」の展開として —

東北福祉大学大学院 総合福祉学研究科 社会福祉学専攻  
形岡 拓文 \*\*

【要 約】

知的障害者を取り巻く法的環境は改善しているが、2016 年「やまゆり園事件」に象徴されるように、その実質的環境はむしろ悪化している。こうした中、本研究は、知的障害者が、この社会で真に意義ある生を送るための社会福祉の在り方について論考する。

社会・健常者からの片務的な資源の移転を受けている知的障害者福祉を、社会的に正当なものとして位置づける必要がある。そのためには、公正の観点から、知的障害者・健常者間の社会的な相互性を確保することが必要である。また、知的障害者が意義ある生を送る観点からは、知的障害者が社会から承認されることが必要である。いずれの観点からも、知的障害者福祉の目的は、「知的障害者による社会への貢献を実現すること」とすべきである。この方向性は、糸賀一雄の福祉思想「この子らを世の光に」を基礎として、知的障害者が周囲の私たちとの「共同作業」により、「もう一つ別な生産活動」（「思想の変革」や「社会の開眼」）を行うことである。

こうした福祉の考え方の適用として、現下の社会情勢を見ると、華やかに唱えられている「女性活躍」に内包される「排他的包摂」は、知的障害者を排除する深刻な社会的障壁を構成していることが分かる（排他的包摂とは、所得を得る就業者だけが「働く」・「活躍」者であって、子育てメインの女性など所得を伴わない者は「働いていない」・「不活躍」と含意した論理構成）。なぜなら、就業に適さない知的障害者を永久の不活躍者として排除し、その社会的な存在意義を脅かすこととなるからである。したがって、知的障害者福祉の立場から「排他的包摂」は受け入れられない。「女性活躍」は「共生的包摂」（所得を伴わない生き方も「働く」・「活躍」と位置づけられる論理構成）を志向し、社会的障壁を是正すべきである。

知的障害者福祉を離れ一般的な視点に立つと、「女性活躍」に内包される「排他的包摂」は、女性の直面する不公平の在り方を変えるのみでその解消とはならないこと、大人の視点から構築された物語であって子どもの視点が見落とされていること、子育てメインを選択することに伴う社会的不利が見落とされていることなどの問題がある。「排他的包摂」のこうした問題を健常者が指摘しづらいうち、知的障害者の存在を踏まえ、知的障害者福祉の立場からそれを指摘し、「共生的包摂」への修正を求めれば、真に活躍しながら不利を負わされ社会の「陰」に追いやられつつある者に「光」をあて、高 Capability 社会を実現することとなる。これは、知的障害者がその存在をもって行う社会的貢献（思想の変革）となり、「この子らを世の光に」の具体的な実践となる。

更に、経済的価値のない存在者たる知的障害者（はだかのいのち）の視点に立つて社会を振り返れば、社会的な議論が市場原理的な「交換の価値」ばかりを取り上げ、「存在の価値」が論ぜられなくなっている事実気付かされる。往年の資本主義・社会主義の論争という枠組みが変化し、市場システムの構造的な問題や経済学的思考の射程の限界が社会における議論の「陰」に置かれているなか、知的障害者福祉の立場からそこに「光」をあて、建設的で旺盛な議論を喚起すれば、それは知的障害者がその存在をもって行う社会的貢献（社会の開眼）となり、「この子らを世の光に」の具体的な実践となる。

\* 平成 30 年度 修士論文

\*\* 通信制大学院・修士（社会福祉学）。問合せ先：hirofumi.kataoka [a t] 01.alumni.u-tokyo.ac.jp

## 【目 次】

1. はじめに.....	4
1. 1. 知的障害者を取り巻く法的環境の改善.....	4
1. 2. 知的障害者を取り巻く実質的環境の悪化.....	4
2. 研究の目的:課題の設定.....	5
2. 1. 知的障害者のための社会福祉の在り方に関する検討.....	5
2. 2. 在るべき知的障害者福祉の適用に関する検討.....	6
3. 検討:知的障害者福祉の在り方.....	6
3. 1. 知的障害者福祉の理念に関する先行研究.....	6
3. 2. 知的障害者福祉の在り方.....	7
3. 2. 1. 知的障害者福祉はなぜ行ってよいか.....	7
3. 2. 1. 1. 権利を基礎とした公正について.....	8
3. 2. 1. 2. 依存的自立を基礎とした公正について.....	9
3. 2. 1. 3. 相互性を基礎とした公正について.....	11
3. 2. 1. 4. 小括.....	12
3. 2. 2. 知的障害者福祉は何を目的とすべきか.....	12
3. 2. 2. 1. 知的障害者福祉の理念的な目的について.....	13
3. 2. 2. 2. 知的障害者福祉の実践的な目的について.....	15
3. 2. 3. 小括.....	15
3. 3. 在るべき知的障害者福祉の構造.....	15
3. 3. 1. 社会的障壁の発見・是正.....	16
3. 3. 2. 知的障害者による社会的貢献・還元.....	17
3. 3. 2. 1. 地域共生とノーマライゼーション.....	17
3. 3. 2. 2. 知的障害者の社会的役割の有価値化(Social Role Valorization).....	19
3. 3. 2. 3. 糸賀一雄の福祉の思想「この子らを世の光に」.....	20
①糸賀の福祉思想と本研究の関係.....	20
②糸賀の福祉思想によるアーレント「人間の条件」の拡張.....	22
4. 検討:知的障害者福祉の適用.....	22
4. 1. 正義の顔をした社会的障壁の実例:「女性活躍」に混入する「排他的包摂」.....	23
4. 1. 1. 女性活躍の本旨.....	23
4. 1. 2. 社会的障壁:「女性活躍」における「働いていない」・「不活躍」の位置づけ.....	24
4. 1. 3. 「排他的包摂」に関する一般的視点からの検討.....	24
4. 1. 3. 1. 「働く」・「活躍」の在り方の相違.....	24

①論理的な飛躍 .....	24
②不公平の解消ではなく不公平の在り方の変化 .....	25
③子どもの視点の論点落ち .....	25
4. 1. 3. 2. 論点提起に対して考えられる反論 .....	26
①就業する女性だけに特別の労苦がある .....	26
②子育てメインの意思は社会構築的である .....	29
4. 1. 3. 3. 小括 .....	30
4. 1. 4. 「排他的包摂」に関する知的障害者福祉の視点からの検討 .....	31
4. 1. 4. 1. 「排他的包摂」は知的障害者の生きる意義そのものを脅かす社会的障壁 ....	31
4. 1. 4. 2. 知的障害者を「例外的」に承認することの問題 .....	32
4. 1. 4. 3. 「排他的包摂」の背後に潜む知的障害者差別主義 .....	32
4. 1. 5. 小括 .....	33
4. 2. 知的障害者による社会への貢献・還元の実例 .....	33
4. 2. 1. 「排他的包摂」から「共生的包摂へ」 .....	33
4. 2. 1. 1. 知的障害者の存在による社会改革のリバランス:「共生的包摂」への移行 ....	33
4. 2. 1. 2. 知的障害者による社会的貢献の構造:オースティンの「否定主導語」 .....	34
4. 2. 1. 3. 小括 .....	35
4. 2. 2. 存在の価値再考 .....	35
4. 2. 2. 1. はだかのいのち .....	35
4. 2. 2. 2. 経済学的思考:交換システムを通じた差分の論理 .....	36
4. 2. 2. 3. 経済学的思考の射程 .....	38
4. 2. 2. 4. 小括 .....	40
5. おわりに .....	40
5. 1. 総括 .....	40
5. 2. 今後の課題 .....	41
5. 3. おわりに .....	42
(引用・参考文献) .....	48

## **1. はじめに**

### **1. 1. 知的障害者を取り巻く法的環境の改善**

従来の障害観において、障害は、障害者自身が持つ機能障害（インペアメント）に帰着させて論ぜられ、障害者の直面する困難は、インペアメントの治療やリハビリテーションによって克服されるべきものと捉えられてきた。このような障害観は、医学モデルと呼ばれる。これに対して現代の障害観では、障害者の直面する困難を、個人のインペアメントが社会関係的な障害（ディスアビリティ）へと発展することを防ぐために必要な仕組みが、社会で十分に整備されていないことに着目する。言い換えると、障害者のために必要な仕組みが未整備であることや不作為を「社会的障壁」として積極的に捉えるところに特色がある。こうして、障害者の直面する困難を、障害者個人の問題（だけ）に帰着させるのではなく、社会的な問題として捉え直し、社会の在り方に修正を求めることによって障害の克服を図るようになった。このような障害観は、社会モデルと呼ばれる。

これまでの国際的な流れを掲げると、1971 年、国際連合で採択された「知的障害者の権利宣言」<sup>1)</sup> [United Nations, 1971] では、比較的医学モデルに近い障害観に基づき権利が掲げられていたが、1979-80 年の「国際障害者年行動計画」においては、すべての障害者が社会で健常者と同等の権利と機会を享有し共生し得る社会（完全参加と平等）の実現が掲げられたこと等の流れを踏まえ、WHO の「国際障害分類」 [World Health Organization, 1980] では、医学レベルの「機能障害（インペアメント）」に、生活レベルの「能力障害（ディスアビリティ）」、社会レベルの「社会的不利（ハンディキャップ）」の要素を導入して障害を規定した。更にその改訂版として「国際生活機能分類」 [World Health Organization, 2001; 厚生労働省, 2002] が策定され、それまでマイナス面ではばかり捉えられていた障害のプラス面をも認めつつ、障害を機能障害・活動制限・参加制約として規定し、障害が個人的因子や環境因子との相互関係によって生じる経路も捉えられ、医学モデルと社会モデルの統合モデルとして、障害は動的・複合的に認識されるようになった。

障害に関するこれらの概念整理を踏まえ、2006 年、国連における多国間条約として「障害者権利条約」 [United Nations, 2006; 外務省, 2018] が採択され、2008 年に発効するに至った。我が国も 2007 年、障害者権利条約に署名し、障害者基本法の改正（2011 年）、障害者総合支援法（障害者自立支援法の改正）（2012 年）、障害者差別解消法（2013 年）、障害者雇用促進法の改正（2013 年）などが行われ、必要な国内担保法の整備<sup>2)</sup>を経て、2014 年、障害者権利条約が発効した。こうして、我が国においても障害の社会モデル等を踏まえた法体制が整備され、また、いわゆる共生社会の実現が掲げられるなど、障害者を取り巻く法的環境は着実に改善された。

### **1. 2. 知的障害者を取り巻く実質的環境の悪化**

しかしながら、2016 年（平成 28 年）7 月、神奈川県知事選の知事選「津久井やまゆり園」において、同施設に勤務していた元職員が 19 人の知的障害者を殺害する等の事件（以下、「やまゆり園事件」という。）が発生した。

事件を起こした元職員は、「障害者なんかいなくなればいい」「障害者は不幸を作ることしかできない」などと主張したとされる。この事件は、元職員による犯行が与えた衝撃の大きさもさることながら、元職員が後のインタビューに対して「私の行為に意味があるのかは定かではありませんが、SNS では賛同の声が沢山ありました。それが事実であり、現実です。」 [月刊「創」編集部, 2018: 62] と答えたように、主にネット上の匿名の場において、元職員の行為に対する「共感」が多々示された点が、特に知的障害者やそれを取り巻く人たちに与えた衝撃が大きかった。この事

件に関する社会の受止め方に関連して、以下のような指摘がある。

- ・「今回の容疑者の考え方は、容疑者個人の問題ではなく、社会の潜在的な意識の表れと言わざるをえない。」[鈴木,2016:14]
- ・「ネット上では『犯罪は許せないが理解はできる』と共感を示す声が少なからずあった」[中島,2018:223]
- ・「障害者を十九人殺した相模原の事件。あれは僕、ある意味で分かるんですよ。」[石原,2016:129]
- ・共同通信が実施したアンケートによると、知的障害者の家族の約7割が、事件後、「障害者を取り巻く環境が悪化したと感じた」と回答した[東京新聞,2017]。

これらのことから、この社会における知的障害者を取り巻く実質的な環境は一向に改善されておらず、むしろ悪化さえしているということが見て取れる。

社会が知的障害者を排除しようとする実質的な傾向は、栗田[2015]の研究などにも見られるように、社会が知的障害者に対して示す表向きの顕在的態度と実際の潜在的態度との間の乖離として、従来から指摘されてきた。しかしそうした傾向は、知的障害者が社会に一步踏み出すと直ちに経験されることである。例えば、小堀[2004:3]によると、障害者福祉を担当しているはずの地方公共団体の職員が、障害児の生活訓練会を視察して、「本来なら、このような子らはこの世に生まれてくるべきではなかったのだ」と発言することもあった。篠本[2014:66]は、知的障害者の意思決定支援の在り方に関連して、「知的障害者の個々の家族は、(中略)ひたすら障害のある子を保護し、護ってきたのであり、今もそれは続いている。障害者本人に降りかかる苦難、人権・権利の侵害に対し一体となって対処してきたのであり、これからも対処し続けていくであろう」と、家族(会)以外の社会が、多くの場合、知的障害者の幸福に向き合っていない現実を踏まえている。海老原も、「やはり障害者が身近にいると面倒くさいし(中略)いないほうがよいと思っている人が実はたくさんいる」[月刊「創」,2018:136]と指摘する。

知的障害者は、一般社会からはもとより、場合によっては、もっとも頼りにするほかはない障害者福祉等の従事者からも、疎ましく思われ、面倒くさがられ、いなければよいのにと厄介者扱いされる事例は、枚挙にいとまがない。

## **2. 研究の目的:課題の設定**

### **2. 1. 知的障害者のための社会福祉の在り方に関する検討**

知的障害者を取り巻く法的環境の改善とは裏腹に、実質的な環境はむしろ悪化すらしつつあることが改めて浮き彫りになったが、かかる傾向は、決して建前で生きているわけではない知的障害者にとって深刻で本質的な問題である。

しかし、知的障害者がこの社会で真に意義ある生を送るために障害者福祉がどのように在るべきかについて、原理原則に係る説得力のある研究は乏しいのが実情である。例えば、大泉[1989:i]は、従来の障害者福祉論は「たんなる法制や行政や行政実績を解説したり、政策と実態との矛盾を論ずるだけ」であったとの含意のもと、「時代の要請と国民の期待に応える障害者福祉のあり方をトータルに把握する論理を体系的に展開すべき時期になりつつある」との認識を示している。その背景には、こうした障害者福祉論を基礎づける、重度障害者の生きがいや社会的自立に答える研究が存在しないとの課題認識がある([中野,2009:94]参照)。中野[2009:11,16]は、知的障害者福祉の研究に関連して、「方法・技術に関連する研究と比べて、いわゆる「原理・理論」

研究が相対的に少ない」ことや「現存する制度を前提に制度解説」することで済まされている現状から、知的障害者福祉の存在基盤の脆弱さを指摘している。

そこで、本研究では、学術(知的障害者福祉「学」)の立場から知的障害者に対する福祉の在り方について再検討し、その進むべき道筋の端緒を見つけることを目的とする。

## **2. 2. 在るべき知的障害者福祉の適用に関する検討**

1. に掲げた在るべき知的障害者福祉「学」の知見を、現下の社会情勢を踏まえ、より具体性をもって適用し、知的障害者福祉の進むべき道筋を検討する。その際、知的障害者の社会参加を可能とする共生社会の理念とは裏腹に、実際には、知的障害者を社会から排除される傾向にあることを踏まえると、社会に潜在する社会的障壁を発見し、その是正を求めていく必要がある。本研究では、社会的障壁は、社会のごく常識的なところで、表面的にはまるで「正義」のような顔をして存在しているであろうことに留意する。

## **3. 検討:知的障害者福祉の在り方**

### **3. 1. 知的障害者福祉の理念に関する先行研究**

知的障害者福祉の在り方・理念に関する先行的な研究や理論に関連して、戦後、国連などによる社会モデルを基礎とした障害観が一般化する前から、一定の研究の成果として、すでに社会的な問題と捉えられていた。そうした理論で有力なものとして、例えば英国を発祥として発展した「障害学」が挙げられる。しかし「障害学」は、「近代の市場資本主義の矛盾を研究する視点で発展したマルクスの思想を源流としており、その本質が近代社会の批判ないし拒否」[松井,2011a:11]にあり、障害者のための福祉理論というよりも、むしろ資本主義批判やそれに伴う運動論という障害者福祉に外在的な文脈を基礎にして発展してきた現実がある。例えば、この「障害学」を主導した英国のマイケル・オリバーの障害理論について、川島[2013:93-94]は、「近代資本主義における生産様式や経済構造に着目し、「マルクス主義的な思考様式に結びつけることで、障害の唯物論的説明を展開した。オリバーの分析によれば、資本主義社会の登場によって均質な労働者が求められ、その不適合者として『障害者』というカテゴリーが医療専門職(医学)の権威の下で選別され(中略)社会から排除された。障害者の排除は、結局のところ近代資本主義の産物である」という認識を紹介している。「障害学」を冠する文脈以外でも、佐藤[1999,2-3]は、「ある社会がその全構成員の(豊かな)生活を可能にする物質的条件を備えているにもかかわらず、それが支配的階級によって横取りされることによって障害者が利用できない状態」が生じ、「障害者差別は歴史的に形成され、現代の資本主義の社会・経済構造の中に深く根ざしているものであるため、その克服はきわめて困難な課題である」として、やはり障害者問題を資本主義社会に関連付けて捉えている。小島[1970:ix]は、障害者福祉研究が包含すべき論点として「心身障害という医学的・生理的条件が、なぜ、社会問題として現象するのか、これを資本主義社会問題発生法の法則性に照らして考察」することを掲げている。岡田[1987:10-11]は、「障害者をはじめ数多くの人びとが複雑で容易に脱却できない困難状況を強いられるのは、資本制社会の構造的必然でもあり」「資本主義体制が産出した障害者問題はその体制の終焉によってしか完全には解決されえない」と捉えている。このように、多くの障害者福祉理論は、(知的)障害という問題は、資本主義社会が生み出した問題であるという見方を基礎としている。

しかしながら、いうまでもなく、知的障害者を社会から排除する傾向は、近代に入る前から存在

している。障害者に対する福祉が相対的に発展していたと考えられるヨーロッパにおいても、古代ギリシャから近代ルソーやニーチェに至るまで、社会の在り方に関する哲学においては、障害者に対してはかなり排他的な思想が展開されてきた<sup>8)</sup>。例えば、古代ギリシャのプラトンは、ソクラテスの言葉として「生まれつきの病気持ちで不摂生な者は、本人にとっても他の人々にとっても生きるに値しない人間であり、医療の技術とはそのような人々のためにあるべきでもない」[プラトン, BC4C=1979:259]等と捉えている。プラトンの弟子であったアリストテレスも、「生児を棄てるか育てるかということについて言うと、不具者は育ててならないという法律が定められなければならない」[アリストテレス, BC4C=1961:354]と捉えている。近代的な社会契約説を唱えた哲学者ルソーは、障害児の教育に関連して「わたしは病弱な子はひきうけないつもりだ。いつまでも自分にとっても他人にとってもなんの役にもたらず(略)社会の損失を二倍に」[Rousseau, 1762=1962:69]するだけであると捉えている。道徳の系譜を論じたニーチェは、不具の赤ん坊の扱いに関して聖者の言葉として、「聖者は嬰兒殺しを進めた(略)「あの子を生かしておくほうが、もっと残酷ではないのか」と聖者は言った」[Nietzsche, 1882=2017:138]と描いている。我が国においても、江戸時代において、知的障害児が深山に遺棄されていたと考えられている。『北越雪譜』[鈴木, 1837=1936:289]では、深山で旅人に馴付く「異獣」を、「猿に似て猿にもあらず、頭の毛長く背にたれたるが半ばはしろし、丈は常並の人よりたかく、顔は猿に似て赤からず」などと描いており、「如件異獣ある事をしるせり。さればいづれの深山にもあるものなるべし。」と評している。これは、山に遺棄されて生き延びた知的障害者であると考えられている。

こうした障害者の問題に伝統的に対応してきたのは、例えばキリスト教の慈善活動に代表される宗教的な教義を基礎としたものであったが<sup>9)</sup>、学術的に、知的障害者福祉のための理論や理念が本格的に検討され始めたのは第二次大戦後の時代である。ところが、前述のとおり、ちょうど資本主義と社会主義との対立が激しくなった東西冷戦の時期と重なったため、知的障害者福祉もその特有の時代性の影響を受けざるを得なかった。冷戦が終結して久しい現在から振り返ってみれば、これらの先行的な学術研究の多くは、知的障害者福祉学というより知的障害者福祉「史」学と受け止めるのが建設的である。その背景にある時代性の意味するところと在るべき知的障害者福祉につき、新たに検討・探求していく必要がある(この点については、4. 2. 2. 3で後述)<sup>5)</sup>。

### **3. 2. 知的障害者福祉の在り方**

知的障害者のための社会福祉の在り方に関して、①知的障害者福祉はなぜ行っていくのか、②知的障害者福祉は何を目的とするべきか、という二つの視点から論述する。

#### **3. 2. 1. 知的障害者福祉はなぜ行っていくのか**

一般に、社会科学(法学・政治学・各種政策学など)において、ある事柄を検討するに際し、社会においてその事柄がなぜそうあってよいのかという論点が含まれる。この論点は社会的に定められるルールに係る規範に関連することとなり、端的には、「正」<sup>6)</sup>に関連する論点であると言える(ここでは、特に社会(公)における「正」に関連することを強調するため、以下、「公正」という語を用いることとする。)。社会は、当該その事柄に直接的に関わるものと直接には関わらないものとで構成されると捉えれば、「社会において」という要素は、その事柄に直接には関わらないものとの関係において論ずることの重要性が際立つ。つまりこの論点は、事柄の在り方を外在的な視点から評価することであると言い換えることができる。

知的障害者福祉を学術的に裏付ける知的障害者福祉「学」もまた、社会科学の一翼を担うものである。当然、公正の概念に立った議論が必要となる。具体的には、「なぜ、知的障害者福祉は、社会において他者の負担において行われてよいのか」という問題を論ずる必要がある<sup>7)</sup>。知的障害者という言葉は、定義・外延自体が曖昧な概念<sup>8)</sup>ではあるが、社会は知的障害者と非知的障害者(以下では便宜上、「健常者<sup>9)</sup>」と呼ぶこととする。)で構成されていると捉えると、「社会において」という問題は、「健常者との関係において」という問題を重視する必要がある。つまり、知的障害者福祉を、健常者の視点から論ずることが必要となる。

特に知的障害者福祉の場合は、前述したように社会モデルに基づき、社会の在り方に作用して社会的障壁の是正を求めるものとしても、健常者の立場からすれば、社会の在り方の修正自体に、多大な経済的・社会的な負担が伴うこととなる。例えば、中島[2018:29,75]によると、障害児者に要する費用に関して、全国に1135校ある特別支援学校(2017年)の在学者数14.2万人、教員数8.4万人である。教員一人に対する生徒数は、普通校の14.4人に対して特別支援学校は1.7人と手厚く、障害児一人当たりの教育費は725万円(普通校の7～8倍)にも上っている。成人した障害者には、月額6～8万円の障害年金が支給されており、就労継続支援A型(雇用型)事業においても、最大の収益源は給付費収入(税金)である。社会収支で見ればA型事業であっても大幅な赤字を出している。このように、社会が(知的)障害者を支えるためには、多大な国費が投入されており、その背後には租税がある。租税は国民に対する財産権の侵害を伴う制度である。知的障害者福祉は、とりわけ、社会・健常者との関係における、公正性を意識して論じていくことが必要となる<sup>10)</sup>。

公正を確保するための要素としては様々なものが考えられる。さし当たり考えられるものとしては、憲法に裏付けられた「権利」、「自立」の達成、社会的な「相互性」の確保などが挙げられる。以下、それぞれについて論述する。

### **3. 2. 1. 1. 権利を基礎とした公正について**

憲法、条約、各種法令において定められた権利を根拠<sup>11)</sup>として知的障害福祉を位置づけることも、さし当たり重要な姿勢である。法的な規定の背後には何らかの趣旨があるはずなのであり、障害者福祉を必要とする知的障害者・当事者の視点に立てば、主に市町村レベルの地方公共団体との関係において、この権利行使を福祉の基礎付けとすることには何ら違和感はなく、多くの場合、有用である。

しかし、「やまゆり園事件」で明らかになったように、知的障害者など、役に立たないただの厄介者とししか見ることでできない多くの健常者(以前の筆者自身を含む)は、本音では、法的に権利が定められていること自体に対して疑問を抱いているのである。つまり、知的障害者福祉について、総論賛成・各論反対ですらなく、総論レベルでも反対だということである。そうした考え方に対して、すでに定められている実定法上の権利を根拠に福祉を基礎づける論理は、同義反復にすぎず、正当な趣旨の伴わない空虚な悪法の押しつけに過ぎないということになる。つまり、「やまゆり園事件」をおこした元職員など、知的障害者は「いなくなればいい」と考えている者に対して、抗弁したことにならないのである。

知的障害者福祉の基礎づけとして散見される「発達保障論」についても同様である。例えば藤村[1982:12]は発達保障の権利性を強調し、障害者運動の基底と位置づけている。丸山ら[2012]も同旨の重要性を唱えている。この発達保障の考え方も、知的障害者の側に立つ者にとっては、



確かに実感と共感が伴うものだろう。しかし、発達保障を根拠とした論理の組立ては、実定法上の権利を根拠としたものと同様に、健常者から見れば、ただの同義反復である。この点、Lyotard [1993=1998:174]は、「権利の本質は、それにふさわしい価値をもつことによって初めて権利が生まれるという点にあります。」と指摘する。知的障害者の権利が、ただの形式的な権利にとどまることなく、社会一般で自然に受け入れられる実効的な権利となるためには、知的障害者の価値を論ずる必要がある。ここで論ずべき価値とは、知的障害者あるいは知的障害者の側に立つ者から見た価値ではなく、非知的障害者たる健常者から見た価値を論ずる必要がある。そのためには、知的障害者福祉「学」は、健常者を含めた社会が一般に認めうる観念を出発点にして、そこからの帰結として知的障害者福祉を正当に位置づける論理を組み立てる必要がある。そうすれば、実定法の規定の背後にその価値を守るという趣旨が生まれ、実定法上の権利も実態を伴うこととなる。

#### (参考)思考の根拠ではなく結果としての権利

佐藤[2006:49]は、「障害者福祉政策の研究者が、戦後日本の障害者福祉の最大の改正・転換である障害者自立支援法の制定過程に、ほとんどまったくといっていいほど影響を与えることができなかった」「政府にとっては研究者がなにを話しているかなど関心がなかったというか、気にもしていないようすでした」と反省を込めて指摘する。所管庁は立法過程において、どのような権利を明文化するべきかなど、権利規定の背後にあるべき趣旨・根拠を求めていただろう。実定法に書き込まれる法的な権利は、思考の根拠ではなく結果として捉えられなければならない。これまで、障害者福祉学者が、同義反復的に権利のための権利しか提示できなかったのであれば、(知的)障害者福祉「学」は、佐藤が投げかけた課題に対して真剣に取り組む必要がある。福祉を利用して生きていくこととなる知的障害者にとって、学术界のそうした取組は不可欠である。

#### 3. 2. 1. 2. 依存的自立を基礎とした公正について

障害者が自立できるよう障害者福祉が組み立てられれば、健常者にとっても、障害者・あるいはそのための福祉は受け入れられやすいものとなる。松井[2011a:5;2011b:191]が指摘するように、知的障害者は社会の発展とともに生まれてきたという側面に着目し、社会全体の経営ノウハウを蓄積し費用対効果を突き詰め、適切な社会運営を行うことによって、知的障害者のもたらす経済的な負担を相当程度減少させることも可能である。更に、知的障害者は福祉給付金の受給者から納税者へと転化する可能性もある。そうすれば、そこに知的障害者の経済的な価値が生まれることとなるし、それに裏付けられた権利も自然に受け入れられることとなる。障害者の自立を促すこれらの考え方は重要な方向性である<sup>12)</sup>。

実際、我が国における障害者福祉も、これまで自立を目標に掲げ、特に身辺自立や経済的自立などを重視していた。これは、我が国の障害者福祉が、まずは身体障害者が念頭に発展してきたという経緯によるものだが、いずれにしても、身辺自立から最終的には職業的自立を目標に福祉理念が組み立てられていた<sup>13)</sup>。しかし、その反射的な効果として、定藤[1993:8]が指摘するように、「身辺自立の困難な重症障害者、職業的自立が容易でない障害者は自立困難な存在として取り扱われ、隔離的、被保護者的な生活を余儀なく」された。つまり、多くの知的障害者は、自立を目標とした障害者福祉の立付けの外側に残り残され、結果的に、より排除される立場に立たされたのである。こうした曲折を経て、1970年代以降、身辺的・経済的な自立が困難な多くの知的障

害者も、就業して働くことが奨励されるようになり、社会の中で健常者とともに生きることに関する権利意識が強まり、1980年代以降に本格化する障害者自立生活運動へとつながっていった。

障害者自立生活運動がもたらした大きな成果は、自立概念の変化である。具体的には、「依存的自立」概念が自立の範疇に含められ強調されるようになった。古川[2005:253-255]を参照すると、「自助的自立」とは、生活者の自己決定と自己責任に基づいて確保される生活手段のみによって、その生命が維持・再生産されていることであるのに対して、「依存的自立」とは、たとえ生活の一部を第三者や社会福祉制度に依存していたとしても、生活様式や行動などに関して、可能な限り生活者自身による自己選択や自己決定が確保されている状態のことである。松井[2011a:14-15]が指摘するように、現代の生活を送るにあたっては、たとえ健常者であっても、何らかの形で社会や他者に依存して生活を営んでおり、完全な自助的自立による生活を営めるケースはない。例えば、2011年、東日本大震災が発生して社会の基盤的な機能が停止したとき、被災地から遠い都市にいる健常者も、(水の流れない水洗トイレで)用をたすこともできず、(商品のない商店で食材を購入して)食事をとることもできなかった。現代人は、身辺自立ですら社会に依存しており、自助的自立にははるかに及ばない生活をしているということを、私たちの多くは体験したものである。結局、健常者であろうと知的障害者であろうと、自立と依存の関係は程度問題にすぎず、両者に共通する依存的自立に着目すれば、知的障害者も、健常者と特段の差のない「普通」な生活をしていると整理できるというわけである。

こうして、自立概念の転換・拡大を通して、福祉を活用する(知的)障害者の主体性を強調し、障害者福祉の社会的な基礎付けが図られた。例えば、岡田[1986:ii]は、「不当または安易な『自立』概念をもって重度障害者等の自立不可能を言う立場を批判して正しい自立観の確立をめざすことなどが必要」とした。仲村[1984:v]は、自立概念として、「どんなに重度の障害者であっても、彼、または彼女が、地域社会において主体的に生きる全一的な人格者としてその自己実現をはかること」であるとして、真の自立とは、人が主体的・自己決定的に生きること、福祉への依存ではなく福祉の主体的利用であるとした。磯部[1984:31]は、「家族、とくに親への依存からの自立」あるいは「巣立ち」の重要性を強調し、社会に対しては、「何かをよこせ」から「ひとりでやっていけるようにという要求」することへの転換を掲げた。大泉[1989:151-153]は自立に関して、障害者観の変革と一体のものとして「人間的自立」の重要性を説いた。

これらの考え方に関連して、自立を実現することを目標とした実践的な研究も多く蓄積され、確かに、今この瞬間も日常生活を送っている知的障害者を支援する実践の立場からすれば、福祉を活用した主体性や人間的な自立は極めて重要である。しかしながら、健常者における依存的自立と多くの知的障害者における依存的自立とでは、決定的にことなる要素がある。それは、健常者は経済的な市場システムの中で、総じて十分な対価を支払って依存しているのに対して、知的障害者の利用する福祉サービスの運営には、そもそも多大な資源の片務的な移転が伴っているということである。つまり、知的障害者の依存的自立は経済的にペイしていないのである。

例えば、就労継続支援 A 型事業所(雇用型)を利用する障害者に支払われる賃金は、生産活動収入からまかなわれることが原則[厚生労働省,2006]とされているが、実際の経営状態をみると、十分な収益が確保されず、自立支援給付金を財源に賃金が支払われていることも少なくない。そもそも、事業所で働く障害者を支援・手助けする事業所職員に支払われる賃金は、ほとんどが給付金によっており、前述したように、A 型事業所であっても経済的に自立した経営体としては成り立っていないのが実情である。大半の知的障害者は社会に多大な経済的負担をもたらす存在で

あることは動かぬ事実なのである。

社会が知的障害者を作り出したという一面は確かにある。しかし、社会の変化とともに作り出された知的障害者というのは一部の軽度知的障害者に過ぎず、適切な工夫を経た福祉システムによって、健常者と同じように依存的自立を果たすことができる知的障害者は、ほんの一握りの者にすぎない<sup>14)</sup>。

自立概念の拡大、特に依存的自立の概念の発見は、知的障害者福祉にとって大きな転換となったことは確かである。しかし、知的障害者の果たす依存的自立は、知的障害者福祉の視点からみた必要性に端を発して導き出された自立概念となっており、福祉の提供に必要な負担を求められる健常者が受け入れられる観念から導き出されたものではない。知的障害者の必要性から作り出された特有の自立概念で知的障害者福祉を基礎づけることは、健常者から見れば、少し手の込んだ同義反復である。公正の根拠として自立を挙げるなら、その自立は健常者が自然に受け入れている(普通の)自立から導き出されている必要がある。つまり、市場システムでペイした依存的自立である必要がある。しかし、ほとんどの知的障害者はそのような依存的自立を果たすことはできない以上、依存的自立は、知的障害者福祉の社会的な公正性を基礎づける根拠とはならないこととなる。

### 3. 2. 1. 3. 相互性を基礎とした公正について

公正につながる候補として、広義のギブアンドテイクとでもいうべき「相互性 reciprocity」が有力であると、筆者は考える。市場システムを通じて「ペイ」した依存的自立を果たすことのできる健常者は、経済的な相互性が確保されているのに対し、それを達成できない知的障害者の場合には、経済的側面を超えた「社会的」な相互性を確保していくこととなる。

ここで、まず相互性の基本的な認識について、後藤[2015:33-39]による説明を基礎としてまとめると、次の通りとなる。社会福祉の文脈で言及される相互性とは、結果的に誰かの便益が減少するとしても成立し継続するような広義の双方向性であって、交渉(バーゲニング)理論などで登場する「相互便益」(どの個人の便益も交渉以前に比べて増加)とは異なるものである。相互性は2つに大別される。

- (i) 自他の直接的な関係性に依拠するもの: 自分が他者に対して行うことと引き替えに、他者も自分に対して行うという双方向性が成立するもの。結果的に純便益がもたらされなくとも、双方向的な関係性それ自体の維持が優先される。持続的な関係性が期待される場合、一方から他方への資源の移転の見返りは、必ずしも同種の資源の移転である必要はなく、異種あるいは異時点の行為をもとに、広義の双方向性・対称性が成立する余地がある。コミュニタリアニズムとの親和性が強い。
- (ii) 各自の服するルールを媒介とするもの: 自分と他者との直接的な関係性を介するとは限らず、自分が行うように(在るように)、他者もまた行う(在る)という対称性を要件とする。自他が同じルールに服することによって対称性が保証される。一定の政治的諸観念を共有する「社会」を基盤として成立する余地がある。リベラリズムとの親和性が強い。

これらの相互性は、完全に別個のものではなく、実践的には、(i)個人間の直接的な関係性に依拠する相互性が(ii)ルールに依拠する相互性を支える政治的理解を促し、逆に(ii)で依拠されるルールの理解を通じて、(i)個人間の直接的な相互性が深化されることとなる。

以上の理解を基礎として、(i)と(ii)は互いに影響しながら深化する連関性があることを踏まえると、

筆者が想定する相互性を必ずしもいずれかに分類する必要はないが、あえて関連づけるなら、まずは、(i)自他の直接的な関係性に依拠する相互性に親和的であると考えられる。その理由は、経済的な側面において、健常者と知的障害者の施す・施される関係は実質的には固定化されており片務的であることにある。このため、健常者・知的障害者の経済的な立ち位置の違いを乗り越えて、両者の間で共有される政治的理解は成立しにくい。そうであるが故に、「やまゆり園事件」が発生し、知的障害者に対する排除の実態が維持されているのである。したがって、(ii)ルールに依拠する相互性は、健常者・知的障害者との間では、仮想的な成立の余地はあるものの、実質的には単独で成立することは期待されない<sup>15)</sup>。

それに対して、(i)直接的な相互性であれば、健常者から知的障害者への片務的な経済的資源の移転を受けることに対して、知的障害者から健常者への何らかの「異種の見返り」をもって、実質的な相互性が成立する余地がある。まずは、(i)直接的な関係性に依拠する、異種の見返りを確保することによって、両者の相互性を確保し、それを(ii)ルールを媒介とする相互性へとつなげていくという道筋が重要となると考えられる。

#### **3. 2. 1. 4. 小括**

知的障害者は、健常者から片務的に資源の移転を受けつつ知的障害者福祉を利用して生きていくこととなるが、この社会で知的障害者福祉が正当なものとされるためには、公正な制度として位置づけられる必要がある。公正性が担保されるためには、知的障害者と健常者との間で「相互性」を確保する必要がある。そのためには、知的障害者は健常者に対して何らかの貢献を行い、見返りを還元する必要がある。つまり、知的障害者福祉は、直接的には知的障害者のための福祉であるが、最終的には非知的障害者たる健常者の福祉の向上に資する機能を有する必要がある。

経済的にペイしない知的障害者福祉は、経済性を超えた社会的な相互性を確保すべく、社会・健常者に対して貢献し還元することを目指すこととなる。そこに、健常者からみた価値が生まれ、実定法上に規定される知的障害者の権利が裏付けられることとなる。

社会的な貢献・還元は、知的障害者福祉の正当性を確保する根拠となるが、言い換えると、社会的な貢献・還元は、知的障害者福祉の正当性を確保するための条件である。知的障害者福祉「学」は、公正の概念を導入し、知的障害者による社会的な貢献・還元の道筋を追究することが必要である<sup>16)</sup>。

#### **3. 2. 2. 知的障害者福祉は何を目的とすべきか**

知的障害者福祉はなぜ行って良いのかという論点は、非知的障害者たる健常者の視点から外在的に基礎づけられるため、公正の論点ということができた。これに対して、本項で取り扱う論点は、知的障害者福祉の在り方を、知的障害者自身の視点から内在的に評価することに関連する。これは、知的障害者福祉の「善」<sup>17)</sup>に関する論点であるといえる。

以下では、知的障害者福祉の目的を、便宜上、理念的な目的と、実践的な目的とに大別する。理念的な目的とは、知的障害者が福祉を活用して追求する最終的な目的である。それは知的障害者が生きることそのものに関連するものであり、福祉の字義が示すとおり、幸福に関連するものである。他方、実践的な目的とは、理念的な目的を達成するために必要な環境や条件を具体的に整えることである。それは知的障害者の生き方に関わるものであり、福祉の具体的な技術や手

段などに関連するものである。

### 3. 2. 2. 1. 知的障害者福祉の理念的な目的について

知的障害者福祉の理念的な目的は、知的障害者という人間の最終的な幸福を目指すことである。その間に答えるには、幸福とは何か、生きるとはどういうことか、という本源的な問に答える必要がある。

差し当たり、幸福について、青山[2016:7-21]を参照してまとめると、幸福は、本人の主観的な幸福感によるもの(快樂説、欲求充足説)と、客観的幸福感(客観的リスト説)によるものがある。主観的幸福感を重視すると、客観的に見て奇妙な快樂・欲求充足に対しても、それを「本当の」幸福ではないと退ける根拠はない。他方、客観的幸福感を重視すると、幸福な人生として満たされるべき客観的な「善さ」のリストが存在する必要がある。そのリストは本人の快樂や欲求から独立して存在することとなるため、一種の押しつけになるおそれがある。幸福になる方法には、「上昇」と「充足」とがある。上昇とは、本人の置かれている環境を改善することであり、客観的幸福感に親和性がある。他方、充足とは、現在の環境を所与のものとして、その価値を認識して満ち足りた気持ちになることであり、主観的幸福感に親和性がある。

もちろん、最終的な幸福を定義し論ずることは困難であるが、(健全な)健常者の場合であって極端な条件下にないのであれば、本人の合理性が相当程度推定されるため、一般に主観的幸福感に承認され、客観的幸福感に係るコンセンサスも相対的には取りやすい。しかし、知的障害者の場合となると、本人の合理性は必ずしも常には推定されないため、一般に主観的幸福感が承認されるとは限らない。だからこそ、成年後見やそれに伴う意思決定支援が課題となる。知的障害者福祉は、ほとんどの場合、知的障害者の周囲の健常者(政策担当者、現場支援者、後見人、保護者など)の視点から論ぜられるため、どうしても、知的障害者の外側から本人の「本当の」幸福を、客観的幸福感を重視して論ずることとなる。その際、幸福を求める主体である知的障害者と、その幸福を論ずる外部者とを貫く客観的な幸福は何かということが論点となる。

その上で、知的障害者の振る舞いを観察すると、一定の言語を発する軽度・中度の者であっても、言語を伴わない重度の者であっても、およそ周囲との関係である程度の反応を示すことのできる者であれば、周囲の者に関して、その者が建前的に作り笑いを向けているだけであって実は自らの存在を根源的には認めていない者か、自らの存在を承認し本当の笑顔を向けてくれる者か、実に的確に見分けることができる。そして、前者を避け、後者を求めるのである<sup>18)</sup>。こうしたことから、筆者は、知的障害者も自己の存在に関する他者からの「承認」に幸福を感じていると考える。

心理学者のマズロー([Maslow,1970=2002:55-72])は、「人間の動機づけに関する理論」<sup>19)</sup>において、主として健常者を念頭に、人間の欲求を分析した。それによると、自己の存在を承認されたいという承認欲求は、健常者の基本的な欲求の一つであり、欲求充足説に関連する幸福感である。

これらを踏まえると、他者による存在承認は、健常者・知的障害者の両者に共通した主観的な幸福の基準の一つであるといえる。すなわち、知的障害者を含めた人間に共通して主観に適い、かつ客観的でもある幸福の基準の一つである。

関連して、少し角度を変えて、後藤[2004; 2015:45-57]の掲げる「正義とケア」に関する議論を参照する。「正義とケア」では、社会的責任による個人へのケアの在り方について検討されている。その中で、1970年代の原爆被害者調査で対象となった女性が例示されており、原爆被害によっ

て顔一面のケロイドと後遺症を負ったその女性に対する社会的なケアの在り方について、以下のように論じられている。

はたしてそのような彼女に対して公共的に配慮すべき〈善きもの〉とは何だろうか。住居の補修費用、晴れ着を購入する費用、栄養と品数のある食事を可能とする費用、加齢とともに限られていく体力・健康状態のもとであっても可能な仕事・活動を用意すること、あるいは再教育の機会など、それらはまずもって必要とされるだろう。だが、それだけでは不十分であることが回を重ねた面接調査の中で次第に明らかにされていく。彼女にとっていま何よりも必要であるのは、原爆被害のもたらした身体上・精神上・生活上の影響(様々な種類の後遺症)を総体として捉えることと、それに抗して生き続けてきた彼女自身の生の軌跡を価値あるものとして認知すること、そしてそのような構造と歴史を持つ自己の生について人々から広い理解と共感を得ることだった。このような作業は、二度と原爆を落としてはならないという普遍的なルールに、名前の付された理由と主張を刻み込むことを可能とするとともに、本人自身の生に確かな意味と方向性を与えるものである。彼女にとって社会から受ける援助は過去に自分が受けた被害に対する補償であるばかりでなく、未来の人々へとつながる普遍的な補償を意味するものでもあったのである。〔後藤,2004:271〕

後藤の掲げる例によっても示唆されているように、社会的なケア・社会福祉は、さし当りは生活に必要な資金やサービスの提供を目的とするが、最終的には、その個人の生きようが社会的に認知され承認されることを目的するべきである。

知的障害者福祉においても同様である。知的障害者福祉は、さし当りは知的障害者の生活に必要な資金やサービスを提供するが、その最終的な目的は、「役に立たない」ともされる知的障害者の生きようがこの社会で認知され、その存在が社会的に承認される道筋を確保することである。逆に、知的障害者がこの社会で関心の外に追いやられ、社会的に承認される余地がないのであれば、福祉がどれほど資金や生活サービスを提供しても、それは知的障害者にとってはどこまでも空虚なシステムにとどまり、健常者にとっては単なる負担に過ぎないということになる。

また、1970年代、社会に対して過激な抗議活動を行った脳性麻痺者団体である「青い芝の会」の活動からも示唆が得られる。この活動に対して、多くの有識者からも批判が向けられた。例えば倉本[1999:221-228]は、青い芝の会の運動について、「長年の過酷な抑圧状況の下で醸成された対抗的なパトスや、新左翼運動・カウンターカルチャー運動が盛り上がりを見せていた、当時の社会状況ともあいまって、本来の目的である創造よりも対抗それ自体を優先させてしまうという陥穽におちいつてしまった。」と評している。筆者も倉本らの見解に同感である。しかし、当時の障害者は、例えば義務教育においても、就学免除という名目で同世代との関係を築くこともできず、社会の関心の枠外へと追いやられていた。おそらく、人から「・・・さん」と固有名詞で呼ばれることもなく、「あの障害者」と一般名詞で括られていた。社会から関心すら向けられる機会がなかった障害者たちが、人間に共通する幸福感を背景に、社会的な承認に向けた道筋として、不承認や嫌悪すら覚悟して、まずは社会的認知を求めたと捉えるなら、当時の「青い芝の会」の行動は、承認はされなくとも理解はされるのではないか。

これらのことから、知的障害者福祉は、知的障害者が社会から承認されることを、その理念的目的に掲げるべきである。

### **3. 2. 2. 2. 知的障害者福祉の実践的な目的について**

青山[2016:157]も指摘しているように、自己が存在することの重要感を承認することは、自己の中で完結して承認することは困難であり、他者の存在を必要とする<sup>20)</sup>。知的障害者福祉が最終的に求めるものが知的障害者の社会的な存在承認であれば、そのためには、他者たる健常者の存在を必要とする。言い換えると、知的障害者福祉の理念的な目的(善)は、健常者との関係性(公正)で基礎づけられる。つまり知的障害者福祉にとって、善と公正とは一体的である。

知的障害者福祉の実践的な目的は、理念的な目的(善)と整合的である必要がある。理念的な目的が公正性と一体的であって、更にその公正性は社会的な相互性によって基礎づけられることを踏まえると、知的障害者福祉の実践的な目的は知的障害者と健常者との社会的な相互性を確保することと整合する必要がある。つまり、知的障害者福祉の実践的な目的は、知的障害者の健常者に対する社会的な貢献に資することである。

### **3. 2. 3. 小括**

知的障害者福祉の正当性の確保については、公正の観点から論ぜられる。そのための条件は、知的障害者・健常者間の社会的な相互性を確保することであり、知的障害者から健常者に対して貢献し還元することである。知的障害者福祉の目的については、善の観点から論ぜられる。その理念的な目的は、知的障害者の存在に対する、社会的な承認を得ることである。「役に立たない」ともされた知的障害者が、「いてくれて良かった」「生まれてきてくれてありがとう」と思われるようにすることである。

社会的な相互性の確保(公正)と、社会的な承認の獲得(善)は、いずれも非知的障害者たる健常者との関係で論ぜられる主題である。つまり、両者は一体的な主題である。

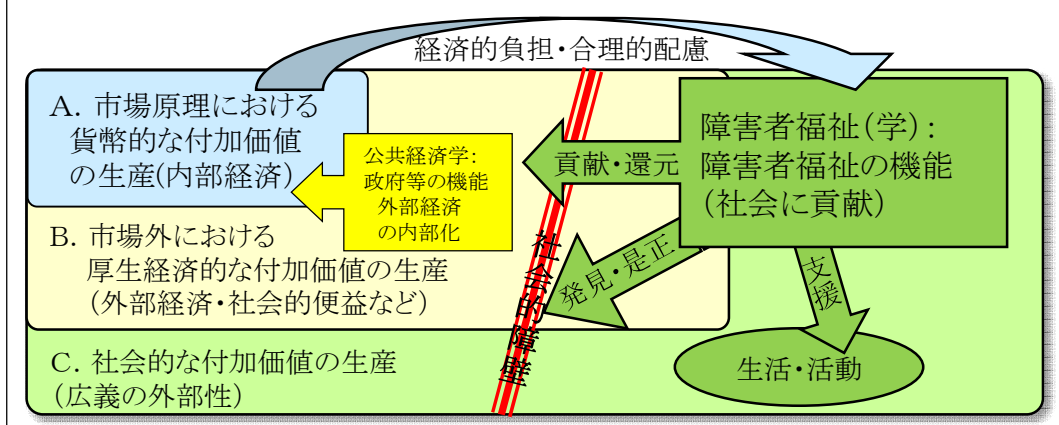
結局のところ、知的障害者福祉の正当性も目指すべき目的も、知的障害者が社会・健常者に貢献していくことに帰着する。知的障害者福祉の各種実践は、知的障害者による社会的な貢献を念頭に組み立てられるべきである。

### **3. 3. 在るべき知的障害者福祉の構造**

ここまでの論述を前提として、在るべき知的障害者福祉の構造につき、より具体的に展開する。知的障害者福祉は、公正と善のいずれの観点からも、知的障害者が健常者に社会的に貢献・還元するという目標と整合的である必要があるが、知的障害者福祉(学)の位置づけを、標準的な厚生経済・公共経済学と並べて示すと、【図1】のとおりとなる。

まず、公共経済学について簡単におさらいすると<sup>21)</sup>、市場が十分に完全に近ければ、各人の活動は市場の自動調整機能によって最適化され、社会的な付加価値は最大化される(領域Aにおける活動)。しかし現実には、市場の不完全性は無視できないほど大きく、市場外における付加価値の生産や移転が存在する(領域Bの活動)。領域Bで生産されるこれらの外部経済・不経済、あるいは社会的費用・便益を調整して社会厚生を最大化するためには、政府・公共部門が、非市場的な活動を行う。典型的には、課税権の行使と政府支出などによる財の移転、公営企業などのサービス提供などが行われる。こうして、領域Bの活動が政府等の機能をセットにして市場内の領域Aの活動に取り込まれ、すなわち外部経済が内部化され、社会的な付加価値の生産は最適化されることとなる。

【図1】知的障害者福祉(学)の社会的位置づけ



筆者の想定する知的障害者福祉の構造は、社会的な公共経済の位置づけと入れ子の関係である。経済的には「ペイ」しないほとんどの知的障害者を社会の一員として「内部化」するためには、新たに、社会的な付加価値の生産に係る広義の外部性(領域Cの活動)まで拡張して捉えることとなる。すなわち知的障害者福祉は、社会から、直接に合理的配慮という形の負担を求め、また、政府・公共部門の機能を通じた財政支出という形の経済・財政的な負担を求めながら、

- ・ 知的障害者という社会的な存在への働きかけ(実践・支援)、
- ・ 知的障害者の活動を阻む社会環境の是正(社会的障壁の発見・是正)
- ・ 知的障害者の活動が生み出す社会的な付加価値を社会・健常者に還元(貢献・還元)、

を行うことによって、社会的な活動の循環の中に知的障害者を組み込むということである。

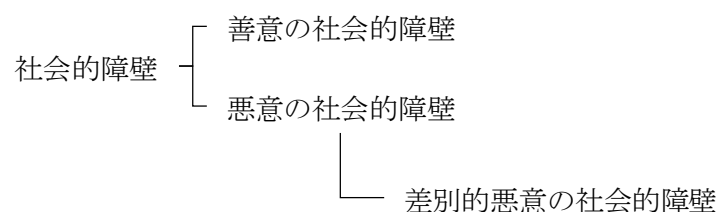
このように、知的障害者福祉の機能は、実践・支援、社会的障壁の発見・是正、社会的な貢献・還元の3つに大別されるが、以下では、そのうち社会的障壁の発見・是正、社会的な貢献・還元につき論述する。

### 3. 3. 1. 社会的障壁の発見・是正

本項では、まずは、「正義」の顔をした社会的障壁の発見とその是正に関連して検討する。すなわち、知的障害者を取り巻く法的環境の裏側で、実質的に悪化しつつある環境に潜在する社会的障壁を発見し是正することに関連する。

ここで挙げている社会的障壁とは、知的障害者が福祉を利用しつつ幸福を追求し、この社会で意義ある生を営むことを阻むこととなる社会的な事物・制度・慣行・観念などである<sup>22)</sup>。社会的障壁は、【図2】のように類型化することができる。

【図2】社会的障壁の類型化



まずは善意のものと悪意のものに大別できる。善意の社会的障壁とは、それが社会的障壁となっていることに気づかずに作り上げられる社会的障壁であり、悪意の社会的障壁とは、それがまさに障害者を社会から排除していると健常者によって認識されているにもかかわらず、それでもなお、維持されている社会的障壁である。社会的障壁を是正・除去することそれ自体に多大な経済的・社会的



な負担が伴うことから、悪意の社会的障壁であっても、やむを得ず社会的に維持される場合も考えられる。他方、その社会的障壁の排除の深刻さに比して、それを是正・除去することが十分に容易であるにも関わらず、それでもなお維持される悪意の社会的障壁(以下、「差別的悪意の社会的障壁」という)も想定される。その背後には、当然、知的障害者差別主義の潜在が推定される。

知的障害者福祉「学」は、こうした社会的障壁を発見し、分類し、是正・除去のための道筋を検討することが、差し当たり重要な任務の一つとなるだろう。その際注意すべきこととしては、坂原・佐藤[2011:365]が指摘するように、「障害者は『満たされることが想定される帰結関係』の不成立が認識されることによって認識され、その不成立が認識されない限り、障害者の存在は単に無視されるか、あるいは単に気付かれない」ということである。言い換えると、健常者は(知的)障害者の存在を想定外に置いていて問題の所在に単に気づかないということであるが、この見方は、社会的障壁の存在にも応用することができる。すなわち、知的障害者の存在を他意なく想定していない健常者は、創設している各種事物・制度・慣行・観念が知的障害者を排除してしまっている事実気づかないことによって、社会的障壁を構築し、そして維持していることが多いということである。無関心によって作り上げられた善意の社会的障壁については、知的障害者福祉(学)の立場から、論理的に指摘し、是正を求めていく必要がある。その上で、悪意の社会的障壁については、その是正が社会的に過重な負担をもたらすがゆえに維持されているのか、実は知的障害者差別主義が背後にあって維持されている差別的悪意の社会的障壁かにつき、冷静に見極める必要があるだろう。

しかしながら、これまでの知的障害者福祉「学」は、前述したように、他の一般的な社会科学とは異なり、公正の観点から論ぜられてこなかったという特徴がある。公正を共通の土台として互いに切磋琢磨しあう一般の社会科学の例外として、「もし知的障害者福祉を実施するなら」という仮定法の一節として展開される従来の知的障害者福祉「学」は、他の分野で構築される社会的障壁に対して、物申す資格を欠いていたことになる。知的障害者福祉「学」が、このような他分野に由来する社会的障壁に働きかけ、論理的に是正を求めるためには、公正という共通の土台の上に乗って他分野との論理的な一連性を確保する必要があることにつき、再確認する必要がある。

### **3. 3. 2. 知的障害者による社会的貢献・還元**

知的障害者は、社会に経済的負担や合理的配慮を求めながら生きていくこととなるが、前述の通り、そうした社会から施される福祉に相応の社会的な貢献を行って還元していくことによって、知的障害者が社会の一員として承認されることが、知的障害者福祉の目的であった。こうした知的障害者による社会的な貢献について、これまでに(知的)障害者福祉の分野で取り上げられてきたいくつかの基本理念と比較することによって、以下、論述する。

#### **3. 3. 2. 1. 地域共生とノーマライゼーション**

障害者権利条約への加入などを背景に、我が国においては、障害者基本法第 11 条の規定に基づき、障害者基本計画(第四次計画[内閣府,2018])が定められている。その中で障害者の地域共生(地域移行やインクルーシブ教育等)の推進が掲げられている。

法的環境が整っている現在において、地域共生は、例えば同法第三条(地域社会における共生等)<sup>23)</sup>の規定を根拠として推進されていくこととなるが、学術的には、なぜ、「地域社会における共生等」が法令で規定されるべきかにつき、根拠を提示しながら検討を展開していく必要がある。

障害者の地域移行やインクルーシブ教育など、障害者の地域社会における共生の根拠は、これまでは「ノーマライゼーション」に求められてきた。

ノーマライゼーションとは、1950年代、デンマークの知的障害者入所施設における処遇の実態が、その名目的な処遇に比べて劣悪であったことに気づいた「知的障害者親の会」の抗議に端を発した。その問題意識をもとに、同国社会省の担当行政官であったバンク・ミケルセン（Bank-Mikkelsen）が、施設処遇を改善するため「知的障害者福祉法」（1959年）の創設に尽力し、更に、1960年代には、スウェーデンのニリエ（Nirje）によって、段階的に理論化・体系化され（〔結城、2016:71-83〕参照）、その後、これらの考え方が、北米に移行する過程で「脱施設化」やインテグレーションの推進へと動いていったものである。

要すれば、ノーマライゼーションとは、もともと、名目と実態の乖離から生じた障害者に対する水面下の人権侵害を防ぐために、その手段として、全制型入所施設による支援から、在宅型サービスへの移行を求める運動だった。それが次第に目的と手段が混同されて言葉が一人歩きし、まるで（知的）障害者福祉の本来の理念・目的であるかのように理解されるようになってしまったのである。このため、ノーマライゼーションの意味はその発展の過程で大きく変容し<sup>24)</sup>、識者によってその意味するところの振れ幅は大きく、ときにはノーマライゼーションの方が障害者の地域共生によって説明され、ときには地域共生の根拠とされることもある。現在では、ノーマライゼーションは一種のスローガンとして扱われており、学術的な意味に乏しいものとなっている。

こうしたことに対して、筆者は、（知的）障害者の地域共生（インクルーシブ教育や地域移行）については、従来のようなノーマライゼーションによってではなく、本項で展開している在るべき知的障害者福祉の適用の結果として整理されるべきだと考える。すなわち、知的障害者による社会的な貢献・還元の道筋を確保するという目的との関係で整理されるべきである。例えば特別支援教育において、障害児が、その能力や特性に応じた十分な教育を受けるという名目で社会（同世代の健常者や地域）から隔絶されて教育を受け、成人してからも一般社会から認知されづらい入所施設で生活を送ることは、知的障害者による社会への貢献と還元の道筋を実質的に閉ざすこととなる。知的障害者の存在が社会に作用して、社会的に貢献・還元し、社会に認知・承認されるという知的障害者福祉の目的を達成するためには、インクルーシブ教育と地域移行を進めることが必要条件になると考えられる。

障害者基本法や同法に基づく基本計画も、こうした（知的）障害者の視点にたった福祉の趣旨を踏まえて運用されるべきであり、インクルーシブ教育や地域移行を形式的に目的化するのではなく、障害者と一般社会の実質的な交流を推進する個別支援につながる地域共生が促進されるべきである。例えば、地域における在宅や通所によるサービスが充実し、グループホームの設置が進み、障害者が地域に移行できる環境が整ってきたことは、地域共生の観点から大きな前進である。しかし、そうした施設やグループホームあるいはそれらの行き帰りの専用送迎バスは、実態としては地域から孤立した存在であり、物理的な地域共生の進展に反して、実質的な共生は相変わらず進んでいないことが多い。地域共生を進めるに際しては、その趣旨を踏まえ、すなわち障害者の存在がどのように社会的な貢献につながっていくかという視点から、個々の実践方法について検証していく必要があるだろう。

#### **（参考）ノーマライゼーションの「震源地」としての北欧**

知的障害者に関するノーマライゼーションは、デンマーク・スウェーデンなどの北欧を「発祥」

とした理念であると説明されることが多い。確かに、知的障害者の処遇に関して発見された問題を見過ごさなかったデンマークの福祉行政官バンク・ミケルセンや、それを体系化したスウェーデンのニーリエの業績は大きい。しかし、小堀[2004:142-155]によると、ノーマライゼーションは、当時、デンマークの入所施設において、知的障害者の基本的人権がほとんど守られていないという「アブノーマリティ」（異常性）の確認からはじまり、その異常性をノーマライズ（正常化）することに本質があった。つまり、正しく現状を訴え処遇の改善を求める能力すらない知的障害者に対しては、北欧も、我が国を含めた他の国々と同じく、見えないところでは劣悪な処遇を施していたのである。その意味で、北欧は、名目と実態との乖離が明るみに出てしまった場所であり、ノーマライゼーションの「発祥の地」というより、むしろ「震源地」と評する方が適切である。

福祉は、人間の肌身に直接作用する実践に支えられているのであり、何よりも実態を重視したリアリズムに立脚するべきである。建前と実態の乖離は、我が国や他の先進諸国はもちろん、福祉先進国とされる北欧でも生じているのであり、形式的な制度や表層的な現象だけを捉えて、北欧諸国を「福祉先進国」として安易に参照することは、福祉の在り方を考えるうえで、本質的な錯誤につながるおそれがある。例えば、老人ホーム暮らしの高齢者は、知的障害者と同じく、施設処遇に関する現状を正しく訴えられない場合がある。在スウェーデン大使館に勤務した武田[2001]によると、近年の北欧の入所型老人ホームにおいて、高齢者に十分な処遇が施されていない実態が推認される事実がある。福祉の在り方を考える上で、次のような事例の裏に、深刻な問題が潜在しているであろうことにつき、敏感であるべきである。

スウェーデン人が「孤独」を口にするとき、それは深刻な意味を秘めているのである。それは日本人が感情移入で想像する「孤独」とは違ったものである。老人ホームを訪問した日本人が経験したこととしてよく書かれ、私自身も何度か同じ目にあっていることなのだが、ホームを訪問して話し合った老女が別れるときに私の上着の裾をつかんで離さないのだ。「帰るな」というのだった。〔武田,2001:51-52〕 等々

### **3. 3. 2. 2. 知的障害者の社会的役割の有価値化 (Social Role Valorization)**

北欧に端を発したノーマライゼーションは、北米に移行して大きく変容していったが、その過程で、ウォルフエンズベルガー (W.Wolfensberger) は、社会心理学における対人知覚論を基礎として、知的障害者の「社会的役割の有価値化」（以下、「SRV」という）を提唱した（〔清水,2010:94-109〕を参照）。

SRVは、当初はいわゆるラベリング理論に基づき、社会において知的障害者が逸脱者と位置づけられることの要因を社会に見出すという、今日における社会モデルに通底する考え方から出発している。その上で、逸脱者は社会的に「価値が低い」と認定されている者であると捉え、それを逸脱者でなくすために、社会的に「価値がある」属性をその者の内に実現することが目指される。社会的な価値は、その個人が社会から付与され担っている社会的役割と、その役割相応に期待される責任に関連しており、その責任を果たす過程でその者の地位相応の社会的なアイデンティティが確立され、社会的な価値が実現されていく。

SRVにおいて、知的障害者支援の実践は、生活環境などの外部（社会的障壁）への作用のほか、その本人への作用をも重視する。知的障害者の例えば外見やなど個人的要素によって社会的な逸脱が強まり、社会的包摂が妨げられる事実を重く見て、それを回避することを目標に据え

る。ウォルフエンズベルガーは、SRVをノーマライゼーション理念の具体的な発展であると位置づけた上で、次のとおり説いている。

ノーマライゼーションの最も明示的で高度な目標は、社会的な価値低下の危機にさらされている人々のための「高く価値づけられた社会的役割 valued social roles」の創出、支援、擁護でなければならない。理論の他の要素と目標のすべては、実は、この目的にとっては補助的なものである。なぜなら、ある人の社会的役割が社会的に価値づけられたものであるならば、他の望ましい事柄は、少なくともその人の社会の資源と規範の範囲内で、ほとんど自動的に与えられると考えられるからである。[Wolfensberger,1983=1995]

ウォルフエンズベルガーの掲げたSRVは、当初は社会的障壁(社会的逸脱)の是正を重視して展開されたが、次第に、社会的な価値の実現とそのために必要な社会的な役割の付与の重要性が強調されるようになった。この点、本項で筆者が掲げる知的障害者福祉の適用との共通性が強いと考えられる。SRVは、知的障害者個人に、ときに健常者のように振る舞うことを求めることがあり、結局は知的障害者本人のノーマライゼーションであって、従来の医学モデルに近いと批判されることもある。しかし、知的障害者の障害(インペアメント)とその者が直面する個々の周辺環境は様々であり、その知的障害者が効果的に社会的価値を発揮するための具体的な方策は、一般論から演繹的に考えられるべきではなく、個々の事例に応じて判断されるべきことである。したがって、単に医学モデルであるとか、障害者自身のノーマライゼーションである等の理由から、一般論的にその是非を問うことは実践的ではない。その知的障害者がその直面する周囲から承認される目的との整合性を確保しながら、周囲の環境に働きかける社会モデルに軸足を置いた実践はもちろん、必要に応じて本人に働きかける医学モデルに軸足を置いた実践も併せて進めていくべきである<sup>25)</sup>。

### 3. 3. 2. 3. 糸賀一雄の福祉の思想「この子らを世の光に」

#### ①糸賀の福祉思想と本研究の関係

戦後の我が国において、糸賀一雄<sup>26)</sup>は、重症心身障害者に対する支援を通して、知的障害者福祉の基礎的な思想を構築した。糸賀の福祉思想では、ただ一方的に施されるばかりの立場にあった知的障害者が、実は「もう一つの別な新しい生産活動」を行っていること、「社会の開眼や思想の変革を生産しうる」ことが強調された[糸賀,1968:178]。その思想は、「この子らに世の光を」ではなく、「この子らを世の光に」という言葉に象徴的に現されている(糸賀一雄の思想の到達点に関しては、主に蜂谷[2015]第十章第四節を参照)。

蜂谷[2015:254]によると、糸賀の思想は、その出身である京都帝国大学哲学科の木村素衛の思想に影響を受けていると考えられている。木村[1939:42-43]は、「人間を他の存在から区別する本質的な特性を、専らその知的であり理性を有った存在であると云う点のみに認めないで、却てものを作り出すことに於て自己の内的生命を現はして行く存在であり、(略)人間の本質はそれの自覚的表現にあると云はなければならないであらう。尤もここで表現と云ふのは、言葉を以てする単なる言表に限られるのではなく、総じて何等かの意味に於て外界に働きかけ外界に於て何等かの意味あるものを形成することを意味する」との考えを示している。木村からの影響を合わせながら、糸賀思想の到達点について、本研究において筆者が特に重視する部分を引用すると、

やや長くなるが以下の通りとなる。

重症な心身障害児の世界、ぎりぎりの限界状態におかれている者を守っている親や先生や医者や看護婦が、この限界状態の中で物事の本質について気づかせられたということになります。(略)療育という限界状態に到達したときに、さらにもっと内容的なことを教わることになったことを申し上げたいのです。(略)生命はすべて表現的生命(略)であって、これは重症であってもなくてもみんな一緒なのです。(略)表現的生命は、すなわち自分の外にあるものを自分の内なるものの表現の材料にするということでもあります。(略)ここに障害者と周囲の環境との共同作業があるわけです。

重症の心身障害児たちは、実は生産社会に生産人として復帰することはできないでしょうが、人間と生まれて人間になるという自己実現をすることとは、内と外との関係においてその人間の生産性を認めることにほかならないということです。芸術品につきましても、その作品を見ることにおいて生産されているのであります。この重症な子どもたちを認める人びとが親であり、先生であり、社会であるときに、この子どもたちは外からの環境から眺める姿の中に自己を表現しています。自己実現を試みているこの生産性を私たちは否定することはできません。(略)世間の人から厄介者だと思われていたのに、最近親や先生や心ある世間の人たちの間ではこの考えが変わりました。(略)それは「そこに重症の子どもがいたから」なのです。重症の人たちはただ寝ていることによって、あるいはもがき回っていることによって、この人たちに対する社会の目を転換させ、新しい社会形成の原理を打ち出してくれました。つまり生産をしたのであります。新しいものの見方、人間に対するものの見方の変革を生産したのです。(略)今まで理解というものが閉ざされていた世の中に、一すじの光を投げ込んだことになり、そのことにより、新しい社会形成が生産されていくことにつながっていくというわけなのです。(略)私たちに生命をしっかり教えてくれる人たち、私たちが流れ流れて墮落していくことに歯止めをかけてくれる人たちです。この歯止めこそ本当の存在理由があり、新しい社会形成の理念があります。[糸賀,1966=1983:381-382]

私たちのねがいは、重症な障害をもったこの子たちも、立派な生産者であるということ、認め会える社会をつくらうということである。「この子らに世の光を」あててやろうというあわれみの政策を求めているのではなく、この子らが自ら輝く素材そのものであるから、いよいよみがきをかけて輝かそうというのである。「この子らを世の光に」である。(略)しかもこの子たちが、自己実現という生産活動をしているというのは、(略)もうひとつ別な新しい生産活動をしているのである。重症の心身障害という限界状態に置かれているこの子らの努力の姿をみて、かつて私たちの功利主義的な考え方が反省させられたように、心身障害をもつすべてのひとたちの生産的生活がそこにあるというそのことによって、社会が開眼され、思想の変革までが生産されようとしているということである。[糸賀,1968:177-178]

ここで示されている糸賀の思想を筆者の視点から要約すると、次の通りとなる。「経済的な生産活動に復帰できない重度知的障害者であっても、限界状態におかれていることによって、外界の環境(私たち公私にわたる周囲者)を素材として自己を表現している。すなわち、私たちに対して、物事の本質を気づかせるという作用をもたらしている。その作用は、社会の開眼や思想の変革を

もたらしうるものであり、知的障害者ならではの社会的な生産活動である。その生産活動は、知的障害者と私たちとの共同作業によって行われる。」

糸賀の福祉思想は、知的障害者福祉の様々な場における精神的なバックボーンとなっているが、本研究で展開している論考の理論的な基礎となったのも、この糸賀一雄の福祉思想である。筆者が掲げる知的障害者福祉の目的「知的障害者が社会・健常者に貢献・還元すること」は、「この子らを世の光に」という方向性の具体化の試みである。

## ②糸賀の福祉思想によるアーレント「人間の条件」の拡張

糸賀の思想の中で、「知的障害者の「生産活動」は、その外界との共同作業である」という要素がある。この要素は、知的障害者を「人間」たらしめる発展性を含んでいる。例えば、政治哲学の領域でよく参照されるアーレント(Arendt)の「人間の条件」と重ねて考えてみる。

アーレントは、人間の営みを労働(Labor:ヒトの生物としての活動力)、仕事(Work:人間の非自然的な活動力、芸術など)、活動(Action:人と人との間で行われる人間らしい活動力)に分類した。その上で、人間の、ただの動物としてのヒトではなく、尊厳をもった人間たる条件(「人間の条件」[Arendt,1958=1994:285-294])として、「活動」の重要性を挙げている。すなわち、人間は、他者との間(inter homines esse)において、言論をもって他者と自己の差異性を認識し、そのユニークな人格的アイデンティティを明らかにすることによって、はじめて人間世界にその姿を現すことを説いている。同時にアーレントは、言論なき活動は、もはや人間としての活動ではなく、人間としての活動は、その人が言葉の話し手である場合にのみ可能であると指摘している。

アーレントが示すこの「人間の条件」は、明らかに、知的に十分な教育を受けた健常者を想定し展開されている。言葉をもたない重度の知的障害者は、到底、この「人間の条件」を満たすことはない。しかし、糸賀が掲げる「共同作業」(知的障害者がその存在をもって外界に投げかける作用を、周囲者たる私たちが受け止めて社会で活かすこと)と、アーレントが掲げる「活動」の本質、つまり、人と人との間(inter homines esse)で行われる営みであることを重ねてみる。すると、知的障害者の存在とそれを取り巻く私たちの活動が「共同的な活動」となり、それが知的障害者たちのユニークな尊厳・アイデンティティを切り拓くこととなる。すなわち、知的障害者は、アーレントが明示した「活動」を直ちには行い得ないが、糸賀の福祉思想を足がかりに拡張すれば、私たちとの共同作業によって、「活動」の本質的な部分はい行い得るのである。つまり、糸賀の福祉思想によってアーレントの人間観を拡張すれば、知的障害者は、周囲者との共同作業によって、「人間の条件」を満たし得ることとなる。より具体的には、知的障害者が私たち周囲者に触発することにより、私たち周囲者を突き動かし、私たち周囲者の言論を通じて、「活動」をなし得るのである。

知的障害者福祉の目的を、ハンナ・アーレントの枠組みに重ねて表現するなら、「知的障害者たちを「人間」たらしめること」である。糸賀の表現に重ねるなら、「知的障害者たちとの共同の生産活動によって、社会的に貢献すること」であり、象徴的には、「この世界の片隅に生まれ出てきた「この子ら」の発する「光」を、この世界に生じてしまった「陰」に届けて照らし出すため、「プリズム」の役割を果たすこと」である。

## 4. 検討:知的障害者福祉の適用

本項では、ここまで展開してきた知的障害者福祉の在り方に関する考え方を、現下の具体的な社会現象に適用することを試みる。4. 1. においては、「正義」の顔をした社会的障壁の一つと

して、現在、華やかに唱えられている「女性活躍」の問題点を指摘する。その上で、4. 2. において、知的障害者の存在が生産する社会的な貢献の例を掲げる。

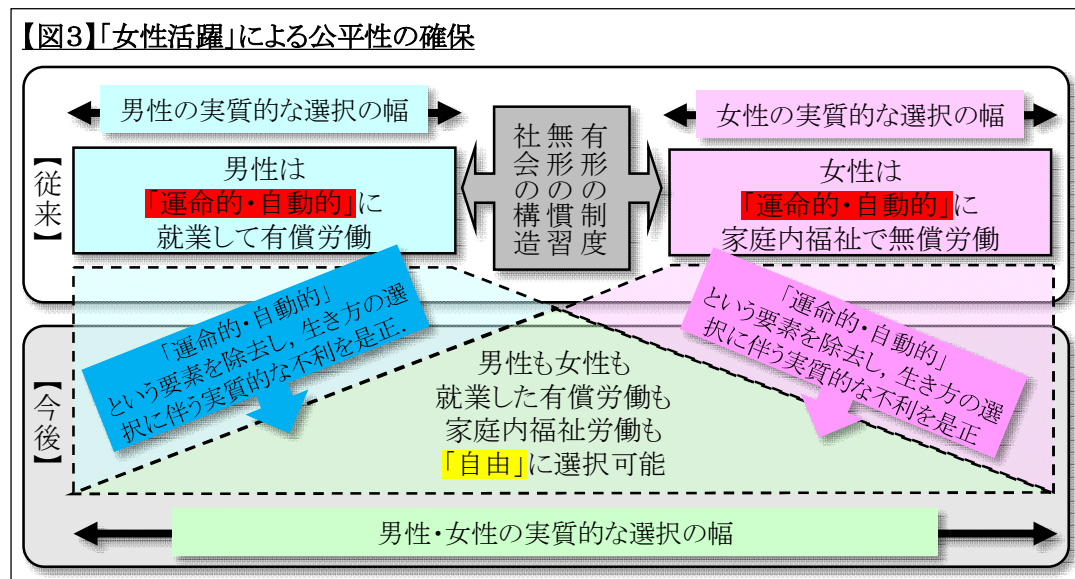
#### 4. 1. 正義の顔をした社会的障壁の実例:「女性活躍」に混入する「排他的包摂」

##### 4. 1. 1. 女性活躍の本旨

現在、社会全体の大きな目標として、「共生社会」や「社会的包摂」が掲げられている。

共生社会とは、本論の冒頭においても触れたように、主に障害者福祉の分野で唱えられはじめた考え方である。これまで必ずしも十分に社会参加できる環境になかった障害児者等が積極的に社会参加・貢献していくことができる社会のことであって、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会である。最近では、障害者福祉の枠を超え、地域共生社会として拡張・再構成されつつある(初等中等教育分科会[2012]の定義より)。

社会的包摂とは、様々な不利な条件が複合的に重なり合い、公的な福祉制度からも漏れおち、社会の周縁部に押しやられること(社会的排除)に対応して、一人ひとりが社会のメンバーとして居場所と出番を持って社会に参加し能力を発揮することを促すことである。社会的包摂が進展することにより、すべての人が潜在的に有する能力を発現できる社会が構築され、社会的弱者とされる者についても、その多様な経験はむしろ貴重な社会的資源として社会に貢献できるよう、社会の仕組みが変えられていくことが期待される(「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム[2011:2-3]・日本学術会議[2014:12]の定義より)。



共生社会や社会的包摂の実現に向けた方策の一つとして、就労の促進が挙げられる。湯浅[2012:14]が指摘するように、これは特にヨーロッパにおける福祉の文脈でとりわけ強調された要素であり<sup>27)</sup>、労働市場への参加を確保することによって、社会的包摂が進展することが期待される。我が国においても、最近では就労面を重視し、女性の労働市場への参加、「女性活躍」が大きなテーマとして掲げられている。その背景には、我が国も他の多くの国と同様に、いわゆるジェンダー化された社会が構成されてきたことがある。【図3】の上段に示すように、これまで夫は就労して所得を得て妻は子育てや家事などに従事するという、性別に基づいた役割分担を前提に社会が最適化されてきた。このため、男性も女性も、様々な可能性を持っていながら、その性別ゆえに、「運命的・自動的」に特定の選択を強いられる環境におかれ、そこに社会的な不平等が潜ん

でいるという事実が、アマルティア・センによる潜在能力(Capability) [Sen,1995=1999]に関する論などによって明らかにされている。

こうした中、特に女性の置かれている立場 ― 女性として生まれたが故に、「運命的・自動的」に家庭内福祉に従事すること等が強いられること ― に着目して、我が国では、「女性活躍」等が進められている。すなわち、女性へエンパワメントを行ってその活躍を後押しすることにより、女性の生き方に係る実質的な選択の幅(Capability)を広げ(【図3】下段)、男性の Capability をも広げて社会的な公平性を確保するとともに、それらの活躍によって社会の活性化を図ろうという狙いである。

#### **4. 1. 2. 社会的障壁:「女性活躍」における「働いていない」・「不活躍」の位置づけ**

筆者は、「女性活躍」において、就業して「働く」・「活躍」する女性に対するエンパワメントの重要性は当然視した上で、しかし、「働いていない」・「不活躍」という暗黙の前提に含意されている論理が、知的障害者を排除する社会的障壁を構成していることを指摘する。言い換えると、就業して所得を得る働きをする女性だけが「働く」・「活躍」する女性であって、所得を得ない働き方を選択する女性 ― 具体的には、我が子を直接に育てようとする伝統的な様式に沿った生き方をする女性であって、多くの場合は専業主婦と呼ばれる女性(以下、「子育てメイン」の女性) ― などは「働いていない」・「不活躍」であるとする論理構成<sup>28)</sup>は、知的障害者を排除する社会的障壁を構成していると指摘するものである。

本項で指摘する社会的障壁は、知的障害者福祉に特有の視点からの問題に止まらず、後述するとおり、共生社会・社会的包摂の理念にも抵触しており不合理であると考えられることから、以下では、いったん知的障害者福祉の視点から離れ、一般的な社会科学の視点から論述することとする。その際、社会的包摂や社会における生き方の選択に関連する用語として、ここで、「排他的包摂」と「共生的包摂」を定義する。

- ・ 排他的包摂:就業して所得を得る選択だけを「働く」・「活躍」と認め尊重し、所得を伴わない生き方は「働いていない」あるいは「不活躍」であることを含意する論理構成。
- ・ 共生的包摂:就業して所得を得る選択が「働く」・「活躍」と認め尊重し、所得を伴わない生き方についても同時に尊重する論理構成。

#### **4. 1. 3. 「排他的包摂」に関する一般的視点からの検討**

##### **4. 1. 3. 1. 「働く」・「活躍」の在り方の相違**

筆者の問題意識は、「女性活躍」は排他的包摂を基礎とするべきではなく、子育てメインの働きを選択する女性をも「働く」女性であり、両者は活躍の在り方が異なっているに過ぎないとの認識に基づいている。「女性活躍」を真に成功させ、共生社会を実現するためには、子育てメインの女性の活躍を積極的に認識する「共生的包摂」を志向することが不可欠であると考ええる。その理由として、以下が挙げられる。

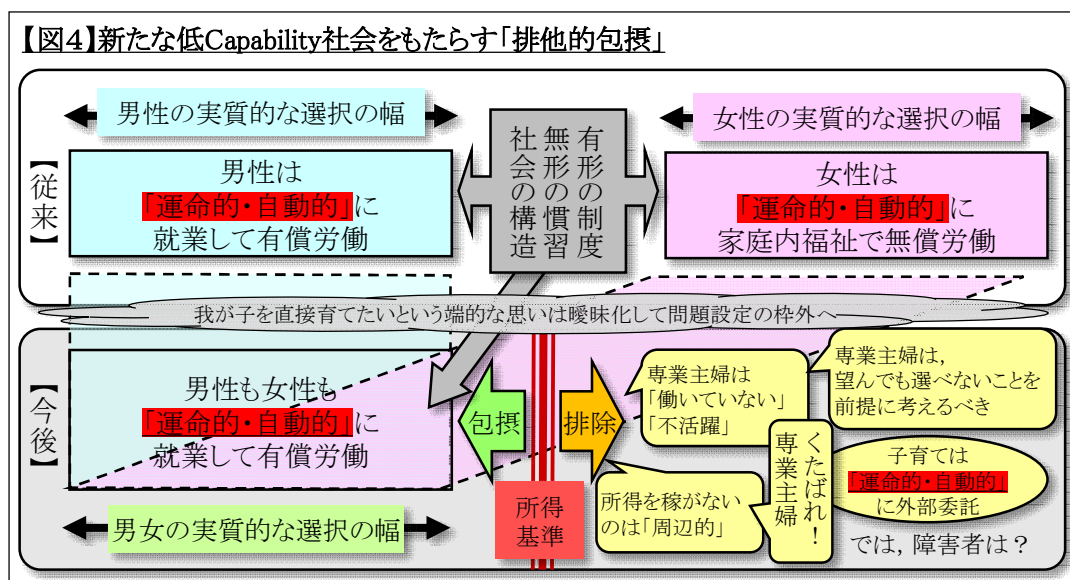
#### **①論理的な飛躍**

労働市場で就業して働く女性は、従来の社会的慣行を打ち破って活躍する女性であることに相違ないとしても、その考え方から、子育てメインの女性が「働いていない」・「不活躍」との認識を導くことは、当然ながら、論理的な飛躍である。



## ②不公平の解消ではなく不公平の在り方の変化

「女性活躍」の本質は、女性が、社会によって「運命的・自動的」に特定の生き方を強いられる事態を改め、生き方に係る実質的な選択の幅 (Capability) を広げることにある。しかし、子育てメインの女性を、貨幣的な所得の有無 (所得基準) をもって、「働いていない」・「不活躍」と位置づけ、そのような選択をさせまいと追い立てることは、全体が個人に対して生き方の選択の不自由を強いるという社会の構造に変わりはない。



仮に、社会の風潮によって、集合としての女性の選択の結果が変化したとしても、それは、【図4】の下段に示すように、新たな「運命的・自動的」な条件を満たさない選択を志向する者は、社会的に包摂せずに排除することである。それは、女性の選択可能な生き方の範囲が、従来の範囲から別の範囲へと移動したことによる現象上の変化に過ぎない。具体的には、従来の Gender 型の低 Capability 社会から、別の新たな低 Capability 社会 (男女とも「運命的・自動的」に就業し、子育ては「運命的・自動的」に外部委託する社会) へと変化したに過ぎないのである。これは、社会を取り巻く不公平そのものが解消されているのではなく、不公平の在り方が変化しているに過ぎないと言える。

顕在化した社会現象上の変化から得られる社会改革の達成感が熱狂を生み、生き方に関する実質的な選択の幅 (Capability) を拡大するという社会構造上の本来の目的が見失われているのである。

## ③子どもの視点の論点落ち

女性が就業して働くことの効果は、労働資本を確保するビジネス界において顕著に生じる。また、経済統計上も、例えば国民所得やGDPの増加として顕在化する。このため、女性活躍のメリットは主に「ビジネス界の大人の視点」から論じられ強調される。他方、子育てメインのメリットは、物理的にもビジネス界の大人の視点からは認知されにくく、貨幣的な所得をもたらさないため経済統計上は付加価値の生産として把握されない。せいぜい「シャドーワーク」と位置づけられるにすぎない。

しかし、視点を「ビジネス界の大人の視点」から「子どもの視点」に移して事柄を捉えたと状況は

一変する(「子どもの視点」に立つとは、大人の視点にとどまって子どもたちを論点に上げることでなく、子どもたち自身の視点に立つことである。 )。

子どもたちは、サイズの小さな大人ではなく未発達な存在であり、大人にとって当たり前の日常からも新鮮な刺激を受けて刻々と学習している。子どもたちは、合理と不合理の境界を、合理の範囲の内側から見極めるなどという大人びたことはせず、合理と不合理との間を行ったり来たりしながら、その境界を体得していく存在である<sup>29)</sup>。ときに合理からはみ出しながら成長する子どもたちに寄り添い、見守り、手を差し延べる大人たちは、当の子どもたちから見れば、何よりも頼りになる活躍者である。

しかし、「排他的包摂」を基礎に据えた「女性活躍」では、大人の都合で大人の視点から、就業面のメリットばかりが論ぜられており、子どもの視点は、ほとんど常に論点落ちしている。その結果、子どもの側に立って手を差し延べる、子育てメインの女性の活躍が見落とされているのである。経済統計上も、「女性活躍」によるGDPや所得の増大が強調されるが、その要因の相当程度は、子どもの世界にあった人的資源が、大人の視界に入る世界に付け替えられた結果、新たに見えるようになったのに過ぎない。資源が生産性の高い分野に移転し、社会全体として生産性が向上する効果があることは事実であるとしても、その効果には、未発達な子どもたちから人的資源が剥がされているという負の事実が伴っていることも、併せて考慮する必要がある。

#### **4. 1. 3. 2. 論点提起に対して考えられる反論**

筆者が「排他的包摂」を問題とする見方に対しては、いくつかの有力な反論が考えられる。以下、検証する。

##### **①就業する女性だけに特別の労苦がある**

子育てメインの女性が厚生経済上の付加価値を生産していることが事実であったとしても、社会的に活躍者であると位置づけるべきではないという考え方である。その理由は、社会は、女性が「運命的・自動的」に子育てに従事せられるように構築されているため、就業して働く女性には、子育てメインの女性にはない特別の労苦がある。この労苦は、有形の制度だけでなく、無形の慣習によってももたらされている。就業して働く女性と子育てメインの女性との間で、仮に有形の制度が中立的であったとしても、無形の社会的慣習が非中立的であり、子育てメインの女性は特別に優遇されている。この非中立性を補って真に公平性を確保するためには、就業して働く女性に対して特別の優遇が与えられるべきである。そのために、子育てメインの女性の活躍を認めないことによって、両者の間に差をつけるべき、というものである。

しかしながら、そうした理由をもってしても、子育てメインの女性を社会的に活躍者と認めるべきではないとする考え方には、以下のような問題がある。

##### **(i) 子育てメインに伴う社会的な不利**

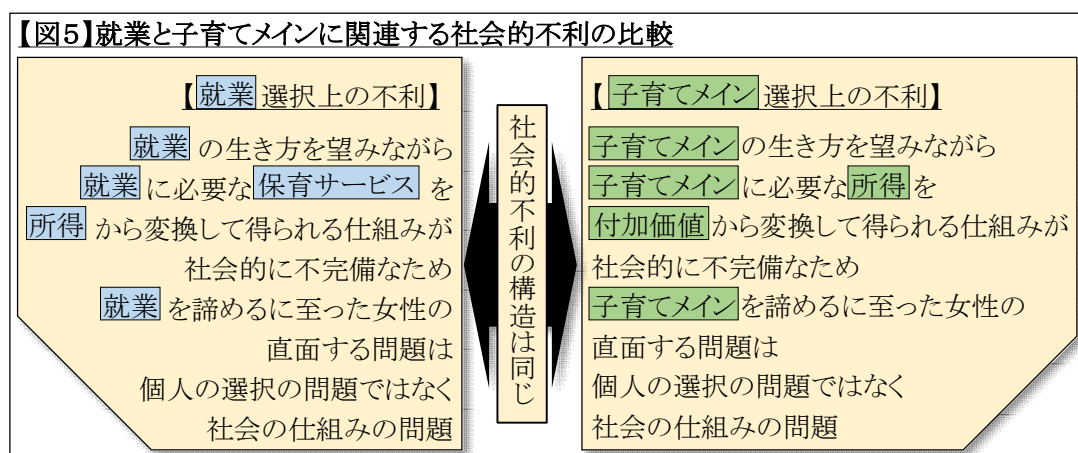
従来、男性が担ってきた様式の付加価値の生産に対しては、労働市場という社会的な仕組みが作用し、付加価値の一部が所得に変換され、本人に金銭的対価が支払われる。就業して働く女性も同様に、社会から金銭的対価を得ている。他方、従来女性が担ってきた様式の付加価値の生産(子育て等)に関しては、本人に報いるための社会的な仕組みがほとんど未整備であり、子育てメインを選択する者は、付加価値に相応の金銭的な対価が得られないという社会的不利を

負っている。神野[2010:21]が、「市場経済の領域が拡大していくと、(中略)家庭内での無償労働時間や無償労働に従事する人員を減少させて、市場から所得を手に入れるために有償労働に振り向けざるをえなくなる」と、市場経済に構造的な傾向が内包されている事実を指摘しているように、高度に発達した貨幣経済社会において、労働に対して金銭的に報いられないという事実は、大きな社会的な不利を伴う。

子育てメインの生き方に関して、制度や慣習の中立性を論ずるのであれば、貨幣経済社会の在り方が子育てメインの選択にもたらす構造的な不利を捨象して論ずることは不合理である。

## (ii) 子育てメインに伴う不利の要因

子育てメインの選択に伴う社会的不利は、もちろん、そうした働きが怠惰であるからではない。付加価値を所得に変換する仕組みが社会で十分に整備されてこなかったという、すぐれて社会的な要因<sup>30)</sup>によっているのである。



例えば、就業して働く意思を持ちながら、保育園が未整備であることによって就業を諦めることとなった女性の直面する問題は、個人の選択の問題ではなく、所得を保育サービスに変換する仕組みが未整備であるという社会の問題として捉えられるべきである。これは、「女性活躍」の眼目である。子育てメインが直面する問題もその構造は全く同じである。すなわち、子育てメインとして働く意思を持ちながら、相応の所得が得られないことによって子育てメインとなることを諦めることとなった女性の直面する問題は、やはり個人の選択の問題ではなく、付加価値を所得に変換する仕組みが未整備であるという社会の問題として捉えられるべきである。【図5】に示したように、両者の不利を対比させると、それらの社会的不利の背後にある問題の構造はまったく対称形である。

しかしながら、昨今の論調を見ると、子育てメインに伴う不利が社会的な問題として捉えられることはほとんどなく、山崎[2017]や橘[2017:6]の示す論調のように、個人の選択の問題として捉えられている。中でも、上野[2013:597]は、子育てメインを選択することを専業主婦の選択として、子を思う親の気持ちを曖昧化した上で、「専業主婦になりたいくてもなれない状況があります。(中略)のぞんでも選べないことを前提に、どう働くか、を考えなければならない時代なのです。」として、社会の問題を理由に個人の選択の幅が狭まることを受忍すべきことを説いている。このような考え方は、個人の Capability を低めようとするものである。また、自らとは異なる選択を志向する者に対してことさらに選択の不自由を強いるものであれば、多様性を尊重する共生社会の理念を拒むものであると指摘せざるを得ない。

### (iii) 子育てメインの外部効果

楽しいはずの夏休みを「もうこりごり」という子どもがいる。冬休みの公園で子どもを囲んで遊んでいる一家に、まるでその一家の一員であるかのように溶け込んで時間を過ごす見知らぬ子どもがいる。家庭に大人がいない時間が長く、学童保育の環境にも合わないこれらの子にとって、学校で先生や友達と会えない長期休暇ほどつらい時期はなく、幼い心を痛めながら居場所を求めているのである。多くの大人たちが入れ替わり立ち替わり業務をこなす子育て委託環境に、現に順応できない子どもたちがいるのであり、大人の視点で子育てを外部化することは、外部化される当の子どもたちにとっては、実はつらい毎日が強いられている場合があるという事実を忘れてはならない。このような子どもたちは、委託した保護者にその境遇を告げることなく、自分を特別視してくれるかもしれない地域の大人たちに、すがりような目で頼ることがある。そしてその有力な候補が、現実的には、地域の子育てメインの母親たちである。

特に、行動範囲が広がった学童期の子どもたちに対する地域の大人たちの補導的な働きは、いわゆる地域福祉の観点からも非常に大きいのである。例えば、子どもの非行に関連して、その要因は愛情不足(と交友関係)であると、関係者はほぼ口を揃える。また、子どもたちは「存在論的安心感」[小宮,2002:40]を求め日常的に関わる小集団に属するが、学童保育などの環境が個性に合わない子どもは、何らか別の小集団を求め、時にそれが非行へのステップとなることもある。こうしたなか、Nuber[1995=1997:72-83]によると、破綻した家庭環境で成長する子どもであっても、友好的に接してくれる地域の大人の存在により、その子にとって不可欠な関心と感情的つながりが確保されれば、健全な大人に育つ「復元力」が得られ、非行に走りにくくなる。また、子どもが巻き込まれる不慮の事故に関連して、深谷[2018]は、「共働きの増加で孤立しがちな子育て環境の中(中略)子どもが安全に暮らしていけるよう(中略)周囲が育児を支援」することも「大切な子育ての支援の一つ」であるとし、地域に存在する大人の外部効果の重要性を指摘している。

大人たちが市場経済システムに呑み込まれ、子どもに近い大人が地域から次々と剥がされる中、地域で子どもたちの側に踏みとどまる大人たち一人一人が生み出す外部効果はますます大きくなっていると言える。

### (iv) 大人と子どもの対立関係

従来は、女性が「運命的・自動的に」に、「手間(機会費用)を払って」子育てを行ってきたが、子育て委託サービスが充実してきた今日、子育ての在り方も変化し、「手間又はカネを払って」子育てを行うことは自然な流れである。

しかし現実を見ると、子育て委託者から受託者への対価の支払いが極端に低く、田渕[2018]によると、業として子育てを請け負う保育士が、過酷な労働をしかも低賃金で強いられているという事実もある。こうした流れと通底するように、子育てメインの女性に対して、前述の通り、ときに蔑むような言説が展開され、また、大人を剥がされた地域の疲弊などの問題も生み出されている。

また、社会調査等においては、例えば、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきか」という問題設定、つまり、専業主婦に賛成するか否かという問題設定がなされることはあるものの、その背後にあり得べき「我が子を直接育てたい」という端的な思いは正面から捉えられず、議論の枠外に置かれ、問題が所在しているということ自体が曖昧化されている。

社会全体が子育てに対して「手間もカネも敬意も払わない」ことにより、子どもたちへの資源の

移転が停滞すると、子どもたちを取り巻く環境を経済的・精神的に貧困化させることとなる。しかも、これらの問題は、子どもの視点が論点落ちされることによって、問題の所在そのものが不明確となっていく。こうして、大人と子どもの対立関係が生じ、そして維持されるのである。

## ②子育てメインの意思は社会構築的である

女性の就業と子育ての外部化が進む中であっても、この世に生を受けた我が子を直接に育てたいという意思を持つ女性は少なくない。米国では、減少の一途をたどっていた専業主婦の割合が、2012年には上昇に転じ、ある調査の対象者の6割が「子どものためには親は家で一緒に過ごすほうがよい」<sup>31)</sup>と回答するなど、「経済的に許せば、本音は子育てに集中したいという女性も多そうだ」[ハントシンガー,2016]という見方もある。横田[2018]によると、最近では、育休給付金を得ながら自宅で子どもと一緒にいたいというニーズから、落選狙いで倍率の高い人気保育所だけに申し込む就業者も見られる。また、大卒以上の学歴を持つ20代から40代の主婦において、「望んで主婦となった人が多数派だった」[桂,2016]という調査結果もある。

こうした事実や意見表明の信憑性に対する有力な反論がある。いわゆる構築主義の考え方である。構築主義とは、事柄に備わった本質と捉えられるものも、実は相当程度、人為的・文化的に作り上げられた可変的なものであるという見方である。客観的に観察される現象はそのままその事柄の本質であるとする素朴な見方(本質主義)を批判する立場である。

構築主義の示唆するところによれば、個人が表明する意思や内心も、実は社会的に影響され作り上げられたものであり得る。例えば、住み慣れた地域で生活を続けたいと考えている高齢者が、「家族との生活を望みながらも家族への負担を回避するために自ら施設利用を決断する」[小笠原・平野,2004:113]ケースがあり、また、長く抑圧的な環境にさらされた個人は、真の意思を表明することを自ら抑圧してしまうこともある。個人の自由な意思表明を得ることだけをとって、実はかなりの難しさが潜んでいることを、構築主義は教えてくれる。このため、個人が持つ真の意思が正しく表明されるためには、適切な啓発を行うことによって、社会から外的に構築された影響を相殺することが必要となる。

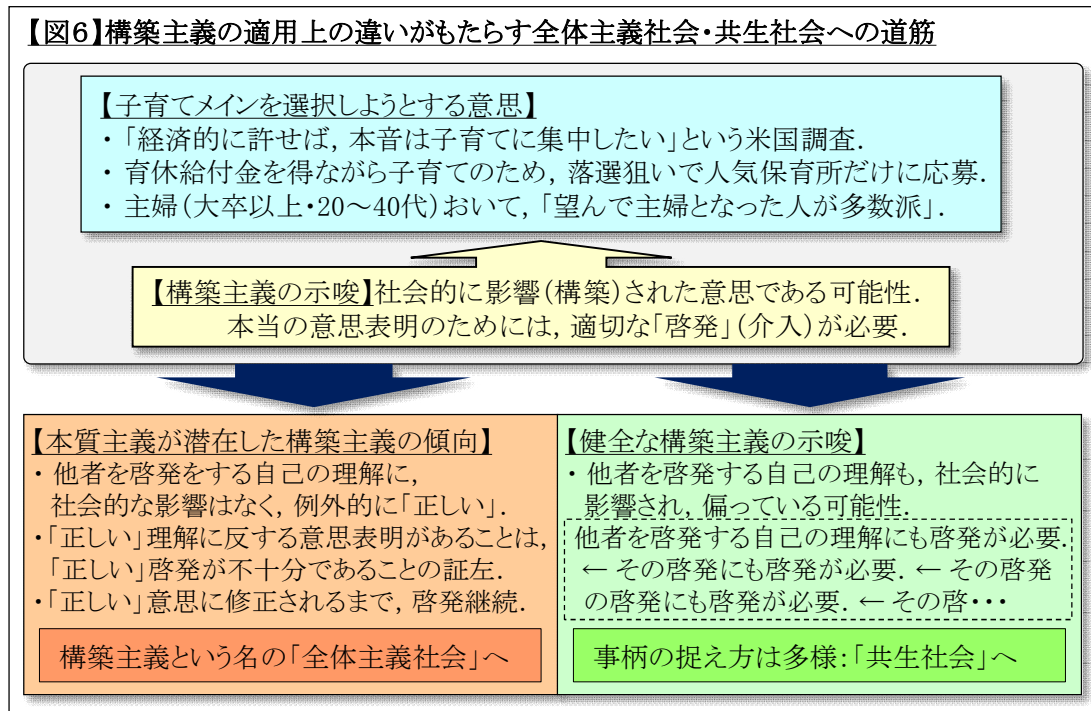
構築主義の知見を踏まえると、女性が子育てに専念したいという意思を表明したとしても、それは、女性(母親)は子育てメインであるべきだという社会慣習によって構築された意思である可能性がある。このような女性に対しては、適切な啓発を行って社会からの影響を取り除くべきであり、逆に、子育てメインなどという古風な考え方をもった女性が多いということ自体、社会に偏った慣習が維持され続けていることの証左であるとすら考えられるのである。

しかし、このような構築主義的な見方に対しては、次の点に注意が必要である。

第一に、個人の意思形成への啓発は、その個人にとって良かれというものであっても、内心への干渉にほかならず、内心の自由への侵害を伴う危険性があるということである。第二に、赤川[2001:64]が指摘するように、「構築主義は客観主義や本質主義が健全に存立するかぎりにおいて有意味な主義主張たりえる」ということである。言い換えると、構築主義は本質主義と表裏の関係にあり、通常の本質主義と構築主義の論争は、ある事柄について、その本質的で固有の領域と人為的で構築された領域との境界線をどこに引くかという、程度論に過ぎないのである。更に、千田[2001:34]が指摘するように、純粹理論的に構築主義を徹底するなら、「なにが「原因」であり、なにが「結果」であるかを決定することは、永遠に不可能」なのである。つまり、ある事柄の性質について、それが本当にその事柄の固有性かを突き詰めていくと、仮にそれが実際には固有のもの



であったとしても、それが確かに固有のものであると証明しきことは難しいのである。



したがって、構築主義をもって素朴な本質主義に反省を求めるのであれば、構築主義を唱える者自身にも、暗黙のうちに本質主義が潜在していることを想定しなければならない。言い換えると、構築主義を唱える者は、自らが構築主義の反省に立っていると自認するがゆえに、より無批判に暗黙の本質主義を潜在させている危険性があることを承知すべきなのである。すなわち、他者の内心に働きかける啓発そのものに、社会から影響され構築された要素が含まれていることを想定しなければならない。さもなくば、構築主義者は、本質主義者より更に積極的かつ無自覚な本質主義者に陥ることとなる<sup>32)</sup>。仮に構築主義者が、社会正義を自認した上で、他者から自らが想定する意思が表明されるまで、その他者の内心に啓発・介入をし続けることとなれば、構築主義は、個人を抑圧する全体主義の別名に成り下がってしまうだろう(【図6】参照)。

こうしたことを踏まえると、健全な構築主義が示唆することとは、本質と構築の境界線の引き方には多様性があるということである。つまり、事柄の捉え方にはそもそも多様性があり、それらを相互に認め合うことの重要性が示されているのである。

かくして、論点は冒頭の共生社会・社会的包摂へと回帰していく。個人の多様な選択・生き方を尊重し、それぞれが社会に参加・貢献できるような社会の在り方の重要性が改めて浮かび上がってくる。「女性活躍」との関係では、野崎[2014:85]が指摘するように、「女性が自分以外の女性の選択肢を尊重しつつ、それぞれ自分にとって幸せだと思う生き方を選ぶことができる社会を目指す<sup>33)</sup>」ことこそ、構築主義が指し示していることである。したがって、「女性活躍」は、「排他的包摂」ではなく「共生的包摂」を志向すべきである。

#### 4. 1. 3. 3. 小括

就業して所得を得る選択だけを「働く」・「活躍」と認め尊重し、稼得しない生き方は「働いていない」・「不活躍」であることを含意する「排他的包摂」は、社会における不公平の解消ではなく不公平の在り方の変化をもたらしているにすぎない。ビジネス界の大人の視点から構築された物語で

あり、未来を担う子どもたちの視点が論点から落とされている。この結果、子育てメインの社会的な活躍が覆い隠され、また、子育てメインに伴う社会的な不利を、単なる個人の問題であると捉えて放置し、社会的包摂の対象から除いている。

また、「排他的包摂」は、構築主義の主張を基礎に、子育てメインたろうとする者の私的意思は社会的に構築されていると捉えながら、「排他的包摂」を志向する自身の私的意思が社会的に構築されている可能性は枠外においており、構築主義の知見の適用が不十分である。構築主義の知見を適切に踏まえるなら、社会における個人の意思の多様性を尊重するべきである。

「排他的包摂」は、表向きは社会的包摂や共生社会を掲げておきながら、包摂しない者・共生しない者を作り出そうとしており、実は社会的排除を内包している。しかも、「働く」「働かない」などの定義づけを既定のものとし、社会的排除の事実そのものを議論の枠外へと押しやることによって、社会的排除を徹底している。

「女性活躍」は、「排他的包摂」ではなく、「共生的包摂」を志向すべきである。

#### **4. 1. 4. 「排他的包摂」に関する知的障害者福祉の視点からの検討**

##### **4. 1. 4. 1. 「排他的包摂」は知的障害者の生きる意義そのものを脅かす社会的障壁**

この社会において、経済的な付加価値を生産している子育てメインの者ですら「働いていない」あるいは「不活躍者」とされる「排他的包摂」が一般的になると、知的障害者が福祉的な支援を得て、社会や健常者に対して何らかの社会的な貢献を行うことを目指し実現したとしても、所得を伴わないその活躍が社会的に認められる余地はなくなり、知的障害者が真に社会の一員と認められる道は閉ざされることとなる。「排他的包摂」は、所得を得る能力がなく、社会に経済的な負担や合理的配慮を求めながら生きていくこととなる知的障害者を、永久の「不活躍者」として社会から排除する社会的障壁を構成することとなる。

例えば、ジェンダー・エクイティの議論において、家庭内ケア提供者（伝統的には主婦）を、所得を稼ぐ者（伝統的には夫）と対等な地位に引き上げることを目指す「ケア提供者対等モデル」がある。このモデルについて下夷[2013:57]は、男女の収入格差と女性とケアワークとの結合を理由に、「結局、女性は周辺的な存在となる。」として、このモデルを退けている。しかし、この考え方には、所得の多寡をもって社会の中心的・周辺的な存在かを判断するという暗黙の前提が潜在しており、結果的に、知的障害者を社会の周辺者として排除する社会的障壁を内包した観念であることにつき、気づいてもらいたいものである。

こうした例からも分かるように、「排他的包摂」は、知的障害者を社会から排除する社会的障壁を構成している。しかも、この社会的障壁は、知的障害者の生き方を制約する程度の社会的障壁に止まらない。所得を伴わない社会的な貢献が尊重されないことは、知的障害者と社会との間で相互性が成立する可能性を失わせることとなり、知的障害者が社会で真に承認される余地を奪うこととなる。すなわち、「排他的包摂」がもたらす「社会的障壁」は、知的障害者がこの社会で生きる意義を奪おうとしているのである。言い換えると、「排他的障壁」は、知的障害者は「役に立たない」とするものであり、知的障害者がこの社会で生きること自体を脅かすものであって、新たな「やまゆり園」事件の発生すら予期させるものである。

したがって、知的障害者福祉の立場からは、「排他的包摂」は受け入れられない。

#### **4. 1. 4. 2. 知的障害者を「例外的」に承認することの問題**

社会における中心的な存在か周辺の存在かという基準について、知的障害者に関する基準は、健常者に関する基準の「例外」として切り離せば、「排他的包摂」は社会的障壁を構成することとならないとも考えられる。確かに、就業して所得を得ることを「働いている」・「活躍」と位置づける支配的ルールを設けておき、知的障害者については所得がなくとも尊重するという例外的ルールを設ければ、形式論理的には、知的障害者が排除されることはない。

しかしながら、そのようなあからさまな例外ルールは、社会においては単に建前とされるだけで、実質的に受容され、実態を伴うことはない。知的障害者を、特殊なケースとして例外的に位置づけるのではなく、健常者との差異があったとしても、それ相応に健常者との一連性を確保しなければ、形式的な例外ルールは建前に止まることとなる。例えば、正義論を掲げたロールズ(J.Rawls)は、社会における実践的な制度やルールについて、「特殊なケースを、そのルールの例外とするのではなく、そのルール内のれっきとした要素と位置づける」(筆者仮訳)[Rawls,1955:27]この重要性を指摘している(後藤[2004:270-271]は、「特殊なケースをルールの例外とするのではなく、ルールの一つの特定化の仕方として(内的に)位置づける」と訳出。 )。

2. でも触れたように、決して建前で生きているわけではない知的障害者にとって、現に屹立として存在する社会的障壁を実質的には是正することが重要なのである。実質の伴わない形式論だけをもって社会的障壁が是正されたと整理することもまた、社会的障壁にほかならないのである。

したがって、知的障害者福祉の立場からは、知的障害者は所得を得なくとも活躍者であるとの例外が設けられたとしても、「排他的包摂」は受け入れられない。

#### **4. 1. 4. 3. 「排他的包摂」の背後に潜む知的障害者差別主義**

3. 3. 1. でも触れたように、社会的障壁のなかには、単にそれが社会的障壁となっていると気付かれないことによって作り上げられ、そして維持されている、善意の社会的障壁も少なくない。知的障害者福祉の側から、それが社会的障壁となっている事実を発見して指摘し、是正のための契機を作る必要があるが、その是正の求めがあってもなお、維持される社会的障壁は、悪意の社会的障壁と整理される。

悪意の社会的障壁であっても、その是正に多大なコストがかかる場合は、現実には維持せざるを得ないものもある。しかし、こと「排他的包摂」に関しては、前述の通り、自らとは異なった選択を求める者の自由を制約することを志向しており、「女性活躍」の不可欠の要素ではない。むしろ真の「女性活躍」や共生社会の理念に反するものである。そしてなにより、「排他的包摂」は、知的障害者がこの社会で生きる意義そのものを脅かすという深刻な影響をもたらしている。そうした事実を指摘されながら、それでもなお、「排他的包摂」を志向することは、「差別的悪意の社会的障壁」の維持に該当する。言い換えると、「排他的包摂」を志向する者の背後には、知的障害者差別主義が見定められるのである。仮に、「排他的包摂」を志向しつつける者が、言葉の上で障害者の尊重を表明したとしても、「排他的包摂」の論理に組み込まれた支配的な構造の例外として表面的に取り繕われた言説がただの建前であって弁解に過ぎないことは、上述の通り、明白である。また、「排他的包摂」は、それが「排他的包摂」となっていることを論じないことによって徹底される。「排他的包摂」であることを論点から落とし、社会的障壁の是正について不作為を継続することは、「差別的悪意の社会的障壁」を強固に維持することにほかならない。そのような沈黙の背後にも、知的障害者差別主義が見定められるのである。



知的障害者差別主義は、言説をもって語られなくとも、言説の構造をもって示されているのである。

#### **4. 1. 5. 小括**

「排他的包摂」は、知的障害者福祉の立場を離れた一般的な意味からも、次の理由から、不合理である。

- ・ 女性を取り巻く不公平の解消ではなく不公平の在り方の変化をもたらしているに過ぎないこと
- ・ ビジネス界の大人の視点から構築された物語であり、子どもの視点が論点落ちしていること
- ・ 子育てメインの活躍を覆い隠し、その不利を放置していること
- ・ 多様性を尊重する共生社会の理念に抵触すること

「排他的包摂」は、知的障害者福祉の立場からは、次の理由から、受け入れられない。

- ・ 知的障害者の生きる意義を脅かす深刻な社会的障壁を構成していること
- ・ 社会的障壁の是正について不作為を継続する者の背後にある知的障害者差別主義を助長することとなること

### **4. 2. 知的障害者による社会への貢献・還元の実例**

#### **4. 2. 1. 「排他的包摂」から「共生的包摂へ」**

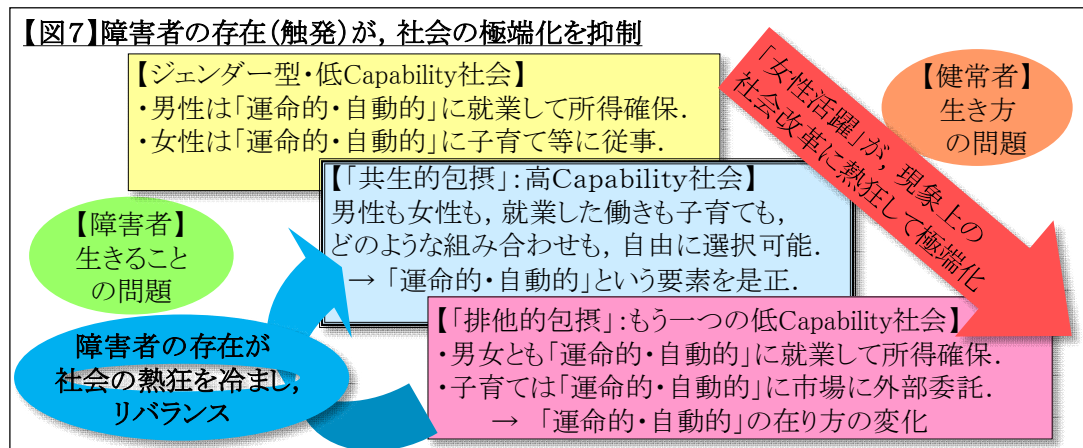
##### **4. 2. 1. 1. 知的障害者の存在による社会改革のリバランス:「共生的包摂」への移行**

筆者は、4. 1. において、「排他的包摂」を内包した「女性活躍」は、真の社会的包摂や共生社会の理念に抵触している上、知的障害者福祉の立場からは、受け入れられないことを指摘した。その上で、筆者はここで、就業する大人も、子どもに寄り添う大人も、未来を作る子どもたちも、そして知的障害者たちも、誰もが活躍し認め合うことのできる社会を実現すべく、「共生的包摂」を志向すべきだと指摘するものである。そして、この「排他的包摂」から「共生的包摂」への求めこそ、知的障害者がその存在をもって行う社会的な貢献であると筆者は考える。

その理由は次の通りである。すなわち、現下の「排他的包摂」を志向する大人中心の社会に対して、「でも実は…」と言って、ひそかに異議を持ちながら就業し働く女性も男性もいる。しかし、所得基準を伴って「働く」「働かない」とする既定の定義づけや、そうした異議が発せられること自体を認めようとししない風潮の中で、これらの者は口をつぐんでしまっている。「女性活躍」のモーメントが生じている今、こうした論点を提起することは控えるべきだという考え方すらあり、「排他的包摂」の問題を一般の健常者が論点提起しづらい状況にある。このような環境において、知的障害者の存在を踏まえ、知的障害者がこの社会で生きる意義を守るため、「排他的包摂」から「共生的包摂」への修正を求めることは、社会的な価値を運び、社会的な貢献となる。なぜなら、知的障害者が存在しない社会では実現されなかったであろうことが、知的障害者の存在によって実現されることとなるからである。

具体的には、従来、男性は「運命的・自動的」に就業して所得を確保することが強いられ、女性は「運命的・自動的」に子育て等の家庭の無償労働に従事することが強いられるという、生き方の実質的な選択の幅 (Capability) の低いジェンダー型社会が形成されてきた(【図7】上段)。これに対して最近の「女性活躍」の進展は、社会現象上のより大きな変化をもたらす「排他的包摂」を志向し、男女とも「運命的・自動的」に就業して所得を確保し、子育ては「運命的・自動的」に市場に委託することが強いられるという、もう一つの別の低 Capability 社会に移行させようとしている(【図

7】下段及び【図4】参照）。現象上の社会変革が熱狂をもたらし、その社会変革が、生き方の制約が解消されることによる変化ではなく、生き方の制約が変化することによる変化であることについて、一般健常者が問題提起しづらく、「排他的包摂」が進んでしまっているのである。



知的障害者にとっては殊更に深刻なことに、「排他的包摂」がもたらすもう一つの低 Capability 社会は、知的障害者の生き方を制約する社会ではなく、生きる意義そのものを脅かす社会である。このため、知的障害者はその尊厳にかけて「排他的包摂」に抗い、社会改革のリバランスと「共生的包摂」への移行を求めるほかに道はない。仮に知的障害者の存在が社会の熱狂をさまし、そのことによって「共生的包摂」への移行が実現されれば、男女とも就業した働きも子育てもどのような組み合わせも自由に選択することが可能な高 Capability 社会の実現に向かうこととなる（【図7】中段及び【図3】参照）。知的障害者の存在が、社会における健常者の生き方の制約を緩和し得るのである。

#### 4. 2. 1. 2. 知的障害者による社会的貢献の構造:オースティンの「否定主導語」

糸賀は、「この子らを世の光に」の思想の中で、重度知的障害児がその「限界状態」にあることによって私たちに物事の本質を気付かせ、私たちとの「共同作業」によって「社会の開眼」や「思想の変革」を生産しうることを説いた。

ここで、分析哲学者(日常言語学派)のオースティン(Austin)が提唱した知見である「否定主導語」に重ねて考えてみる。通常、言葉は、その肯定的な意味を理解した上で、その裏返として否定の意味は了解される。それに対して、例えば「本当の」などの語は、肯定的用法だけではその意味するところが明らかとはならず、それに先だった否定的意味が裏側から主導することによってはじめて、肯定的用法の意味するところが定まる。このような語を否定主導語という。オースティンによると、「あるものが本当のものである(略)」という主張に一定の意味が付与されるのは、それが本当のものでないかもしれない(略)というある特定の可能性に照らしてだけ、可能になる。(略)この事実こそ、「本当の」と呼ばれ、またそう呼ばれ得るすべてのものに共通する特徴を見出そうとする試みが、決まって失敗する理由なのである。」[Austin,1962=1984:105-106]。

オースティンの知見を重ねて糸賀の掲げる言葉を改めて見直すと、「限界状態が示す物事の本質」とはまさに否定主導概念を意味しているといえる。具体的には、「健常」の意味するところは「障害」に主導されて文字通り裏付けられる概念となっていることが分かる<sup>34)</sup>。

「健常」と「障害」のこうした論理構造を踏まえ、具体的に、「この子ら」の視点に立って社会を振

り返ってみる。すると、障害なく健常に生を受けた子どもたちに無上の価値が宿っていることが嫉妬の念が伴うほどありありと感じられる。こうした健常な子どもたちを育てることが未来を支える至高の活躍であることが諦めの念が伴うほど鮮やかに見て取れる。「役に立たない」とも「無価値」ともされた「この子ら」は、明らかに過ぎて社会で見落とされがちな価値を、その裏側からくっきりと映し出すという価値を生産しているのである。

#### **(参考)明らかに過ぎて社会で見落とされがちな価値について**

社会において、「役に立たない」ことや「無価値」に宿る価値に類する価値を原体験として感得しうる人としては、子どもに知的障害がある人などのほかに、例えば、子どもが非行に走り社会に迷惑をかけてしまった人、子どもが大病を患っている人、子どもが先に死んでしまった人、子どもに恵まれなかった人なども挙げられるかもしれない。ただ、「無価値」に宿る価値は、その体験的な性質が余りにも逆説的であるため、それをより強く感得する者ほど、より固く口を閉ざすこととなる。この逆説性が、明らかに過ぎる価値を社会が見落としてしまう構造的要因となっていると考えられる。

#### **4. 2. 1. 3. 小括**

「排他的包摂」を志向する女性や男性が子育てメインの女性を社会の「陰」へと追いやろうとすればするほど、「この子ら」はその存在をもって、子育てメインの活躍<sup>35)</sup>に「光」をあて、その生きようを語り出すべきことを触発する。なぜなら、生に共感して活躍しながら社会の「陰」へ追いやられようとしている人たちに、「この子ら」が「光」を当て、そのことによって思想が変革され、「排他的包摂」が「共生的包摂」へと修正されていけば、今の排他的風潮に不公正を感じている少なからぬ人たちが、社会に「この子ら」がいてくれて良かったと、生まれてきてくれてありがとう、「本当に」思ってくれるようになるかもしれないからである。「本当の」笑顔を向けてくれるようになるかもしれないからである。

「この子ら」の発する「光」を受け止めて、本研究において「排他的包摂」から「共生的包摂」への修正の必要性を掲げることは、「この子ら」との共同作業による社会的な貢献を目指すものであり、糸賀の福祉思想「この子らを世の光に」の実践にほかならない。

「この子ら」の尊厳のため、そして「この子ら」が裏付ける健常な子どもたちのためにも、「排他的包摂」を受け入れることはない。「共生的包摂」を志向すべきである。

#### **4. 2. 2. 存在の価値再考**

##### **4. 2. 2. 1. はだかのいのち**

糸賀は、知的障害者が「生産社会に生産人として復帰することはできない」ことを捉えた上で、逆説的に知的障害者の生産活動を追究した。糸賀が設立した「びわこ学園」で、医師として勤務した高谷は、糸賀と同様に、知的障害者が経済的に「役に立たない」事実を正面から受け止めて福祉を展開した数少ない論者である<sup>36)</sup>。高谷は、それを「はだかのいのち」と表現し、次のように説いている。

心身とも重い障害児者は、人間としての「付加価値」が何もないように見える。自分で移動さえできず、しゃべれず、理解力はきわめて低く、生きていくために全面的に他の人の助け

が必要である。人間が「いのち」以外の付加価値で価値評価されるとしたら、彼等は成人しても労働能力はないし、学力・知力やスポーツ能力もない。のみならず人の全面的な介助なしには生きられない彼らは「価値ゼロ」である。彼らにあるのは「いのち」そのものだけである。「いのち」しかもっていないのだから、彼らが大事にされるということは、だれもがひとつずつもっている「いのち」が大事にされるということであり、彼らが認められないとしたら「いのち」が認められないということになる。一見付加価値のない彼らの存在を「はだかのいのち」と表現した。「いのち」というものはもともとはだかである。だれも服を着たり価値をつけて生まれてくるのではない。そしてこの「はだかのいのち」は一見分からないが、実に深く広いものを内包している。〔高谷,1997:5-6〕

「この子ら」を、高谷が示した「はだかのいのち」と捉え、改めてその視点に立って社会を振り返ってみる。すると、現在、社会科学的な方法論や政策立案上の思考プロセスが、経済学的思考を基礎として「交換の価値」ばかりを論じ、「存在の価値」が捨象されてしまっている事実が明らかになる。以下、この問題につき、論述する。

#### **4. 2. 2. 2. 経済学的思考:交換システムを通じた差分の論理**

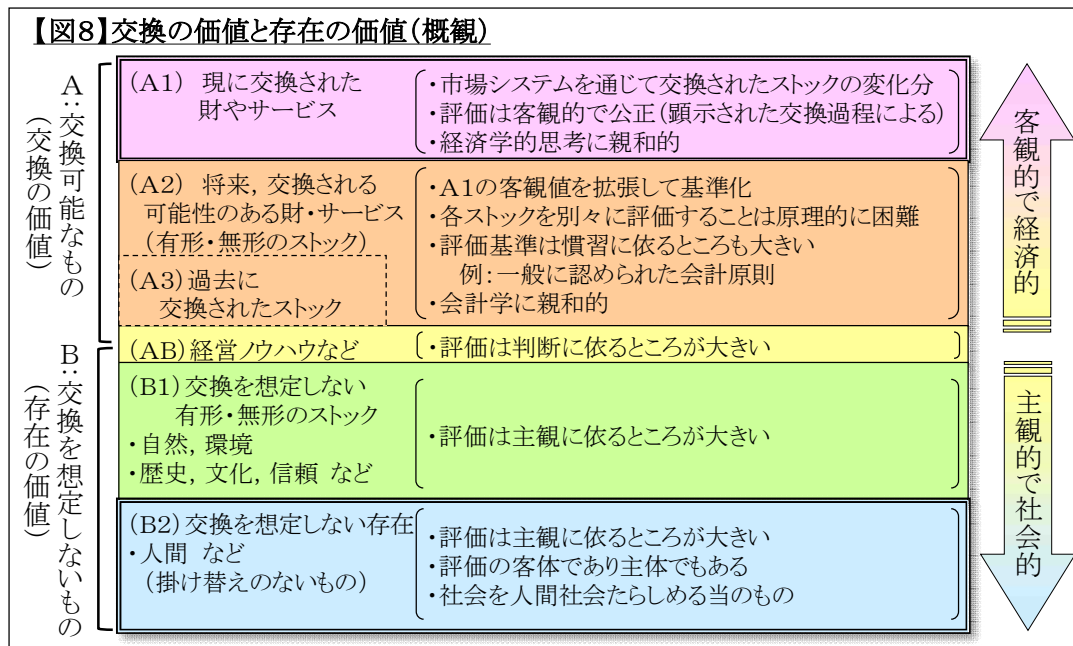
私たちが学術として標準的に学んできた経済学的な思考は、社会や政策を論ずる上で有力な方法論となりうる。しかし、それが雄弁に論ずることができる対象は、概ね、

- ・交換可能な財・サービスが
- ・実際に交換され
- ・追加(marginal:限界)的に変化した差分

である。例えばクルーグマン[2007:11-12]によると、意思決定に際して経済学が与えてくれる示唆は「限界的決定」であり、「次の1ドルで何をするか等々の決定は限界的決定と呼ばれる。(中略)このような決定の研究は限界分析という名前で知られている。(中略)経済学で限界分析は中心的な役割を担っている。」と説いている。また、後藤[2015:i-ii]は「経済学的思考は、なんだろうとう数え上げ、交換可能・取り替え可能な地平を拓き、人と人との間で取引された部分、その限界的な価値の等しさに関心を集中する」と説いている。この特徴は、経済学的思考の基礎にある数学や論理の特徴に起因しているのかもしれないが、いずれにしても、市場というシステムにおいて顕示された交換に伴う価値の差分について、経済学的思考は雄弁である。

例えば、【図8】に示すように、社会を概観する。もちろん、機会やリスクなど動的な要素も加味すれば同図の限りで収まるはずもないが、試みに単純化して表す。交換可能なものがAであり、その中には、現に交換されたもの(A1:今期購入した財など)と実際には交換されていないもの(A2:将来交換されるかもしれない棚卸資産など、A3:過去に交換された固定資産など、等々)がある。A1がフローの概念といえるなら、A2・A3はストックの概念ともいえる。また、そもそも交換を想定していないものBがあり、その中には社会で漠然と共有されている公共財的なもの(B1:環境、文化、信頼など)のほか、社会を構成する存在者(B2:人間)などがある。人間の労働力などはAに入るが、存在そのものはBに入る。交換可能なAのカテゴリーは、経済的という言葉に親和的であり、交換を想定していないBのカテゴリーは、社会的という言葉に親和的である。【図8】において、経済学的思考は、社会のごく表層のA1に着目している。この部分は、市場という仕組みを通じて顕示されたデータを基礎とするため客観的であり、交換の過程を通じて中立化されているた

め一定の公正性も担保されている。また、一定の仮定を設ければ経済的な便益などにも関連させることができる。



ところが、思考の対象を(いきなりBと言わず)A2・A3に移しただけで、経済学的思考の説得力は急速に失われる。俗にストックといわれるA2・A3に経済学的思考を適用し、その価値を個々に評価しようとしても、それは原理的に困難である。なぜなら、ある特定のストックの価値は、そのストック単体では決められないからである。例えば、新鮮な牛乳というストックの価値は、その鮮度を保つために十分な容量の冷蔵庫という他のストックと関連させなければ論じることができない。確かに現実には、棚卸資産として貯蔵される牛乳は、取得原価などで評価されているかもしれない。しかし、それはあくまでも、「普通」の場合、の話である。そしてこの「普通」という概念は、前述の「否定主導語」であり、その特徴や条件を整然と見つけ出すことは困難である。「普通」の背後には、これこれと特定される条件ではなく、特定不能な無数の資産や環境と重なり合った条件が控えている。このような、えも言われぬ「普通」という条件がつけられた場合の評価が、取得原価による評価である。牛乳の例に戻ると、「普通」に考えれば、少なくとも牛乳と冷蔵庫はセットにして評価しなければならない。しかし例えば、予想外の大規模な停電という異常が発生すると、電気で作動する冷蔵庫があっても「普通」の条件は崩れ、牛乳の価値はゼロとなり廃棄せざるを得ない。そうすると、自家発電設備があれば「普通」の条件は維持されることに気付かされる。どうやら、牛乳と冷蔵庫と自家発電設備がセットであれば、牛乳の「普通」は守られ、価値評価しても良さそうである。などと考え始めると、セットとして組み合わせるべきストックには際限がないことに気付く。停電がなくとも牛乳にとっての「普通」は、雨風を避ける屋根、冷蔵庫を設置する平らな床、集乳車両がアクセスするための道路、従業員が出勤するために乗るバス、バスの運転手が風邪で寝込まないための運転手宅の暖かな寝床・・・、際限なくどこまでも「普通」の背後に控える条件としてセットで評価されなければならない。

結局、ストックの価値は、他のすべてのストックを一括して定義することは可能だが、個別のストックを取り出した個々の評価は原理的にできないということになる。例えば、企業会計基準などを扱う会計学の分野では、企業利益の計算上、どうしても個別ストックの価値を認定する必要性に

迫られるが、そのための基準は、『一般に認められた』会計原則』によっている<sup>37)</sup>。つまり、相当程度、慣習によっているということであり、「みんなやっているから」とか「昔からやっているから」という割り切りが含まれているということである。このため、普通の(?)経済学者は、資産評価を研究対象とはしたがる。考えれば考えるほど、「普通」という泥沼にはまり込んでしまうからである。こうしたことから分かるように、交換可能なものであっても、個々のストックという(やや大げさな表現だが)存在者の価値評価に、整然と経済学的思考を当てはめることは困難なのである。

いわんや、交換が想定されにくい存在の価値(Bのカテゴリー)を客観的に評価することは、まったくもって不能である。歴史や文化に対する評価はもちろん、特に個々の人間が存在することの価値は、そもそも主観的であって、評価する主体と客体の組合せの数だけ多様である。親子・夫婦などの家族などの特定者の相互の価値は、本来的に多義的であって、これらを何らか一様性・客観性をもとに測ろうとすること自体、存在という事柄の在り方に適うことのない錯誤である。だからこそ、経済学的思考は、追加的な交換があった場合となかった場合とを比較するなどしてその差分を論じ、存在者はキャンセルアウトすることによって存在の価値を論ずることを避け、交換の価値に関心を集中させてきたのである。また、だからこそ、経済学的思考は、説得力を持ち得たのである。

こうしたことから分かるように、経済学的思考は、社会を論ずる上で普遍的な説得力を持っているのではない。この社会に、ただの客体としてではなく主体としての存在者がいる以上、言い換えると、この社会を人間社会たらしめている当のもののたる人間という存在者がいる以上、それをキャンセルアウトして扱わない方法をとった経済学的思考は、条件付きで説得的なのである。ただ、経済学は説得力を得るためにその射程を限定したことは、経済学の巧さなのであって手抜きというわけではない。重要なことは、経済学的思考をもって社会を論ずる際は、その予定された射程の限界を意識すべきだということである。

#### **4. 2. 2. 3. 経済学的思考の射程**

交換の価値は、ときに存在の価値との対立を生み出す。この場合、経済学的思考が上手にキャンセルアウトしたつもりの存在の価値に、無視できないほどの変化・差分が生じることとなる。教科書的には、外部(不)経済が発生する場合が典型である。

一般に、市場が不完全であって交換の経済が外部不経済を伴う場合、市場システムの外にある仕組みを通じて調整し、外部経済の内部化を図る。俗にいうピグー税やピグー補助金など、政府の財政機能を通じて貨幣的な補填が行われることも多い。こうした調整は、貨幣的な補償で事足りるような、交換可能なAのカテゴリーに近く、相対的に受忍の程度が軽い外部経済性の場合には、機能するかもしれない。しかし、外部不経済が、交換を想定していない生活環境などに対して深刻な影響を与えると、貨幣的な補填ではなく、その原因となった取引を規制によって強制的に停止させることもある。例えば大規模な公害などの場合であるが、これは、市場原理による自由な経済活動に対する、部分的な否定である。

市場システムによる交換の経済が、人間の存在(生き方、生きること)に影響を及ぼすとなると、市場原理の否定は広範なものとなる。筆者は、歴史的に繰り広げられてきた資本主義と社会主義の争いは、交換可能な価値と存在の価値のせめぎ合いに端を発していたと考える。資本主義は、市場システムに親和的であり、社会主義はそれを規制する政府の活動に親和的である。市場システムにも政府活動にもそれぞれ長所と短所があるなか、それらをどのように組み合わせていくべき

か、旺盛に議論されるべきである。しかし、往年の資本主義・社会主義の争いは、世界を二分する政治的な争いにまで発展したため、「どちらに付くか」という問題が焦点化され、それらの長短を、特に構造的な長短を、冷静に議論する環境が失われてしまったという歴史がある。

資本主義陣営に属していた我が国は、主に市場システムを重視して制度的・学術的な蓄積が作られていった。そうした流れに沿わない社会主義に親和的な人たち(社会的な存在の価値を重視するひとたち)は、ときに批判すること自体を目的化して運動論へと展開し、政府や社会制度を必要以上に批判することもあった。他方、政府や資本主義に親和的な人たち(経済的で交換の価値を重視するひとたち)は、そうした市場システムに対する批判の中に、実は建設的で示唆に富む知的蓄積が含まれていても、端的に無視をしてきた。双方とも、自己批判を欠き独善的だったのである。

学術面をみると、経済学的思考の対象である交換の価値は、市場システムで顕示された取引・データを基礎として展開できるため、整然としていて論理的で扱い易い。他方、存在の価値は、福祉や家庭の現場など人間のありようを基礎とするため、生々しく感性的で扱いにくい。本来、経済学的思考は条件付きで社会を映す方法論であり、不完全であるべくして不完全な思考であるにも関わらず、多くの学者や政府の役人たちは(そして、かく言う筆者自身も)、およそ会議室で議論をする立場の者は、論理的でエレガントな知的誘惑に惹かれ、もっぱら経済学的思考で社会を論ずる傾向を強めていった。しかし考えてもみれば、私たちは何のために市場システムによる交換という経済活動をしているのか、元を正せば、この掛け替えのない存在の価値のためである。存在の価値は、交換の価値を価値たらしめている源泉であるともいえる。にも関わらず、私たちは、経済学的思考の射程の外側にあるこの存在の価値を、まるでないものであるかのように捨象するようになってしまったのである。

多くの学者や役人は、往年の名残であるポリティカルコレクトネスとして、市場システムの構造的な問題に言及することを好まない。また、知的心地良さのため、経済学的思考に沿って交換の価値を整然と論ずることを好む。その結果、社会を論ずるために経済学的思考を用いるのではなく、経済学的思考に合うように社会を論ずるようになってしまった。Social なものと Market なものが顛倒した知的倒錯を起こしてしまったのである。

このような傾向に関連して、第二次大戦の戦中から戦後にかけての経済学者であるカール・ポラニー(K. Polanyi)は、著書「大転換」[Polanyi,1957=2009]において、市場システムの構造的な問題を鋭く指摘した。ポラニーの指摘をごく掻い摘まんで紹介すると、「人間は経済的な存在であるよりは社会的な存在であり、必ずしも市場システムに適う存在ではない。市場システムは一見すると自由主義的であるが、人間に市場システムに適した生き方を強いるという意味で、かなり自由制約的である。本来、市場システムは社会に従属すべきところ、逆に社会が市場システムに従属するようになる。そうすると、社会には大きな混乱と抵抗が生じる。その極端な例が、第二次世界大戦を引き起こしたファシズムである。ファシズムは市場システムへの抵抗として民主主義が生み出したものである。等々。」

社会のための市場システムが、市場システムのための社会に逆転してしまうという指摘は、私たちが経済的思考に合うように社会を論じる倒錯を起こしていることや、市場システムに合うように社会が在ることにあまり疑問を感じなくなってしまうことを言い当てているようでもある。しかし、社会学者のブロック(F. Block)が同書の紹介文で指摘するように、これまで、こうした市場システムの構造的な傾向に対して批判的な知的蓄積が冷静に省みられる機会は十分ではなかった。



ところが「大転換」が1944年に初めて出版された直後に、アメリカ合衆国とソヴィエト連邦との冷戦が激化し、そのためにポラニーの提言の重要性が理解されにくくなってしまった。資本主義を擁護する者とソヴィエト型社会主義を支持する者との完全に二極化した論争のなかでは、ポラニーの入り組んだ含蓄のある主張の入り込む余地はほとんどなかったのである。  
[Block,2001=2009:xxii]

#### **4. 2. 2. 4. 小括**

「はだかのいのち」とも表現される「この子ら」の視点に立って振り返れば、経済学的に思考するという事態そのものを、その射程の外側から見直す機会が得られる。すると、

- ・ 交換の価値を念頭においた経済学的思考には射程があること
- ・ その射程の外側に、この社会を人間社会たらしめている当のもののたる人間の存在があること
- ・ 社会を論ずるために経済的思考を用いるのではなく、経済的思考に合うように社会を論ずるようになってしまっていること
- ・ 存在の価値を正面から論ずる識者がいなくなっていること

などに気付かされる。私たちは、市場システムと政府活動、経済と社会、そして交換の価値と存在の価値について、経済学的思考の有用性と射程の限界を認識しながら、再考する必要があることに気付かされる。

往年は、社会主義に親和的な人たちが、功罪あったとしても、社会的な立場から市場原理や交換システムに内在する構造的な問題に言及してきた。しかし、前述の「女性活躍」に伴って「排他的包摂」を主張する人たちの中にも見られるように、現在は逆に、かつての社会主義に親和的な系譜の人たちが市場システムによる交換の価値ばかりを強調し始めている。こうしたことから、もはや、資本主義・社会主義というクラシックな枠組みに意味はない。問題は、この社会的な枠組みの変化の過程で、交換の価値ばかりが脚光を浴びるようになり、存在の価値が社会の「陰」に置き去りにされているということに所在する。「この子ら」はそこに「光」を当て、「社会の開眼」を促している。

### **5. おわりに**

#### **5. 1. 総括**

本研究の目的は、「役に立たない」ともされた知的障害者が、この社会で「真に」意義ある生を送る道筋を探究すること、この一点に尽きる。この目的は、知的障害者福祉の在り方を明らかにすることと軌を一にする。

本研究は、糸賀一雄の福祉思想「この子らを世の光に」を精神的な拠りどころとし、また、この思想を単なる美学的思想にとどまらせることのないよう、具体的に展開する試みでもある。糸賀は、知的障害者が経済的な生産に復帰できないことを直視した上で、その限界状態にあることをもって、私たちに対して、物事の本質を気づかせる作用をもたらしていることを強調した。これは、知的障害者と私たちとの「共同作業」によって、「思想の変革」や「社会の開眼」という社会的な生産活動を行い得ると言い換えられる。

現下の社会情勢を踏まえれば、糸賀の福祉思想は、具体的に次のように展開される。

**【知的障害者福祉の在り方】**



- 知的障害者福祉の目的は、知的障害者が社会に何らか貢献し還元することによって社会的な相互性を確保することである。各種の実践も、この目的を念頭に組み立てられるべきである。
- この目的を達成するため、必要に応じて、社会に潜在する社会的障壁を発見しその是正を求める必要がある。その社会的障壁は、「正義」の顔をしているであろうことに留意する必要がある。

#### 【知的障害者を排除する社会的障壁の是正】

- 華やかに唱えられている「女性活躍」の中に、社会的障壁が混入している。就業して所得を得る活動だけが「働く」・「活躍」であり、所得を得ない活動(典型的には子育てメイン)は「働いていない」・「不活躍」と含意する観念である「排他的包摂」は、就業に適さない知的障害者を永久の不活躍として排除し、知的障害者が生きる意義を脅かす深刻な社会的障壁である。
- 知的障害者福祉の立場から、「排他的包摂」は受け入れられない。所得を得ない生き方をも「働く」・「活躍」と位置づける「共生的包摂」を志向するべきである。

#### 【知的障害者による社会的貢献例①】

- 社会改革の熱狂から、「女性活躍」に内包される「排他的包摂」の問題について、健常者が論点提起しづらい環境にある。こうした中、知的障害者の存在を踏まえ、知的障害者福祉の立場から「共生的包摂」への修正を求めることは社会的な価値を帯びる。なぜなら、知的障害者が存在しない社会では実現しなかったであろうことが、知的障害者の存在によって実現されることとなるからである。
- 「排他的包摂」から「共生的包摂」への求めは、知的障害者の存在が社会の熱狂を冷まさせ、真の高 Capability 社会を実現するものである。子どもの生に共感して子育てメインを選択し活躍しながらも社会の「陰」へと追いやられつつある者に対して、「この子ら」が「光」を当てることであり、これは、知的障害者が知的障害者福祉との共同作業によって「思想の変革」をもたらす社会的貢献となる。

#### 【知的障害者による社会的貢献例②】

- 往年の資本主義対社会主義というクラシックな枠組みが変化しつつある現在、市場システムによる交換の価値ばかりが脚光を浴びている。「この子ら」の視点に立つと、現在の社会には、存在の価値を正面から論ずる識者がいなくなっているという問題が明らかになる。私たちは、市場システムと政府活動、経済と社会、そして交換の価値と存在の価値について、経済学的思考の有用性と限界を認識しながら、再考する必要があることに気付かされる。
- これは、社会的な論点の「陰」(市場システムの構造的な問題、経済学的思考の射程の限界、存在の価値)に「この子ら」が「光」をあてることであり、知的障害者が知的障害者福祉との共同作業によって「社会の開眼」をもたらす社会的貢献となる。

## 5. 2. 今後の課題

- ① 知的障害者による社会的貢献に一層の厚みを持たせるため、その具体的な道筋につき更に探究を進めていく必要がある。
- ② 障害者権利条約などの法的枠組みによって、社会が合理的配慮を欠くという不作為に対して差別を主張しうることが確保された。しかし、不作為に対して主張できる権利は強大な権利である。公正の観念を基礎に、知的障害者の立場と社会の負担とのバランスを勘案し、どのような場合に権利行使すべきか、あるいは権利行使するべきではないかにつき、検討していく必要がある。

る。言い換えると、強い法的権利を得た知的障害者の側の者が、自らそれを抑制するための「規範」あるいは「noblesse oblige」の在り方につき検討していく必要がある

- ③ 本研究においては、知的障害者による社会的貢献を強調したが、小倉[2003]、松井[2011a;2011b]、伊藤[2018]らが指摘するように、福祉に経営ノウハウを導入し、知的障害者による経済的な貢献を図ることは、特に日常的な福祉実践の観点からも、重要である。知的障害者福祉が、社会的貢献と経済的貢献の両方に寄与するよう、再確認することとする。

### 5. 3. おわりに

故小笠原浩一教授は、社会福祉や広義の社会政策研究に関連して、次のように指摘した。

社会政策研究は、「学」と「理論」から成る。学会内には社会政策の本質や方法をめぐり多様なアプローチが存在するが、どのような立場からにせよ、社会政策が根源的に「ひとが生きる」ことに関わる研究ドメインであることを疑うことはあるまい。「学」は、「ひとが生きる」ことへの障碍のうち、政策対象性を有する問題を把握する際の思考方法ないし方法的視座の固有性に関わる。「理論」は、問題の性質の特定から臨床上の解決方法への一貫した因果律の発見に関わる。「学」は理念的かつ価値形成的であるのに対し、「理論」は問題の性質の特定、問題解決に寄与可能な資源と主体の発見、解決プロセスのデザイン、臨床手法の開発、アウトカムの評価と反映に関する知的に一貫した体系のことで、理想的かつ計画的である。「学」は意味を問い、「理論」は目標を明確にする。[小笠原,2016:1-2]

更に小笠原教授は、「学」について、大学教育との関連で「本来は、大学教育における価値的立場というのは実に当為命題的なもので、「ひとが生きる」ということの真理を踏まえて、社会に貫かれるべき「正義」の解釈に起源を有すべきもの」であること、社会政策研究との関連で「実証主義に安住することなく、意味を問い、価値を創造する」ことの重要性を指摘した。その上で、現状においては、「「ひとが生きる」ことを、リアルに、かつ価値的に考察する緊張感が薄れ」ていることにつき、警鐘を鳴らした。

筆者が研究を進めようとする知的障害者福祉の領域は、小笠原教授の指摘が特によくあてはまる領域でもある。実際、知的障害者福祉に関する先行研究を調べてみると、「役に立たない」ともされる知的障害者がこの社会で生きるの意味、あるいは権利の背後にあるべき価値に関する論点はいつも脇に置かれ、それらを主題とした研究はどこを探しても見つからなかった。「この子ら」を掛け替えのない存在と思う人々が、そう思いながらも、しかし「正義」の顔をした社会的障壁に押しつぶされそうになりながら、何とか探し当てたい「この子ら」の社会的な意味は、いつも、はぐらかされてきたのである。意味を曖昧化した「学」は、「正義」の顔をした社会的障壁をただ表面的に解し、一皮めくればそこにある慄然とする差別の本質を看過した。そしてあの「やまゆり園事件」を生み出す土壌が醸成された。

本研究は、「やまゆり園事件」の犯人とそれを暗に支持した少なからぬ者に対する回答でもある。「役に立たない」とも「無価値」ともされた「この子ら」が、この世界の片隅に生まれ、そして生きていくことの意味を考え、価値を考え、そのために在るべき知的障害者福祉の理念を考え、その具体的な適用を考えた。本研究は、結果的に、しかし必然的に、知的障害者福祉「学」を展開することになったのではないかと筆者は考える。小笠原教授の目にはどう映ただろうか。

- 1) 1970年代の「知的障害者の権利宣言」では、知的障害者は可能な限り他の人と同等の権利を有することとされたが、「適当な医学的管理及び物理的療法並びにその能力と最大限の可能性を発揮せしめ得るような教育、訓練、リハビリテーション及び指導を受ける権利を有する」とされていることから、主に医学モデルに重点をおいた障害観となっていることが分かる。
- 2) 障害者権利条約第12条の規定によると、障害者は法的能力を有すること、いわゆる「意思決定支援」が提供されるべきことが定められている。他方、我が国の成年後見制度では、障害者（成年被後見の障害者）は制限行為能力者と位置づけられており（民法第20条）、後見人は代理権（同第859条第1項）や取消権（同第9条）を有している。こうした成年後見制度が障害者権利条約（意思決定支援）の趣旨に合致しているかについて論点があると考えられている。
- 3) 知的障害者に対する歴史的な捉え方は、市野川[1999:127-157]を参照。
- 4) 吉田・岡田[2000:11,38]によると、ヨーロッパの福祉思想は、キリスト教の慈善に始まり、中世からは、キリスト教の内面性が論理的に体系づけられ、福祉実践の思想が普及し、慈善事業が組織的に展開された。キリストの貧者と呼ばれる障害者・高齢者・寡婦・孤児等は、施しの格好の対象であった。

原田[1994:147-151]によると、我が国「古事記」の冒頭、いわゆる国産み伝説において、伊弉那岐命と伊弉那美命の二神は、二番目に産んだ障害児（ひるこ：古事記では「水蛭子」、日本書紀では「蛭児」）を、葦船に乗せて流し棄てたとある。しかし、一度葬り去った死神であるはずの水蛭子は、室町時代中期以降、「蛭子（えびす）」として蘇生し、江戸期には「恵比寿」として民衆の生活に同化されるに至る。

蛭子の神の出自が障害児（不具の子）であったこと明示して祀る代表的な神社は西宮神社（えびす宮総本社）であるが、我が国は、案外、キリスト教国と並んで障害者福祉に親和的な文化的土壌があるのかもしれない。
- 5) 川島[2013:102-106]は、障害学が「抵抗の学」とどまっていたのは、障害者自身でさえ魅力を感じなくなること、障害者権利条約の実現を図るためには、従来の「抵抗の障害学」の深化のみならず、まだほぼ手つかずの「制度の障害学」の構築に向けて学際的研究を進める必要があるとの認識を示している。

小島[1970:ix]は、障害者の問題を資本主義の問題と捉えているが、同時に「なぜ心身障害者の生存権は諸科学を総動員しても守らなければならないのか、それを福祉思想の源流にさかのぼって考察する」必要性も指摘している。
- 6) 後藤[2015:87]によると、「正」(right)とは、物事を、物事に外在する参照点との関係で、あるいは物事同士の関係性をもって下される判断である。その判断は、個々の物事の在り方だけに向けられるのではなく、物事の在り方を定めるルールの方に対して向けられる。
- 7) 星加[2013:24]は、方法論としての障害学の問題として、「問題に対する因果論的な説明と責任帰属の議論とを同一視する理解が、無自覚なまま広まってしまったこと」を指摘する。立岩[2004:340]が「社会的要因によって規定されているがゆえに、社会的環境を変更するべきであるとは言えない。(中略)社会政策に接続する言説においては、ときに無自覚なこの連結がしばしば見出される」ことを指摘していることを踏まえ、星加[同上]は、「障害者に問題や障害を抱え込ませた原因は、社会の仕組みの側にあるのだから、それを補填する責任が社会の側にあって当然だろう」といった考えが抵抗なく受け入れられているとすれば、障害問題に関わる領域においてこの病弊は相当進行してしまっていると言える」として指摘している。これは、障害者福祉(障害学)を外的に説明する「公正」の概念の導入に近い論点を提示していると考えられる。
- 8) 制度上、知的障害者の明確な定義が存在しないが、5年に一度行われる国の実態調査「知的障害児(者)基礎調査」で用いられる運用上の定義が一般的了解内容とされている。具体的には、「知的機能の障害が発達期(おおむね18歳まで)にあらわれ、日常生活に支障が生じているため、何らかの特別の援助を必要とする状態にあるもの」等とされている。軽度から最重度、更にそれらの重複まで、様々な態様のある知的障害者を、「知的障害者」という用語にまとめることが、思考の制約になる場合もあり得るが、ここでは、総論的な論考を行うこととしているため、

上記一般的な了解内容によっている。

- 9) 「健常者」という語についても、ここでは知的障害者ではない者としてまとめているが、論ずべき事柄や文脈に応じて、柔軟に読み替えていく必要がある。
- 10) 障害者福祉を含めた社会福祉に関する先行研究を縦覧すると、多くの場合、社会福祉は「ねばならない」という、実施して当然という前提から出発し、多大な財政負担をもたらすことを所与のものとして論理が展開されている(例えば吉田[2000:7]は、「財政難を口実にする社会行政・福祉官僚制の硬直化」と表現しているように、福祉のための財政負担は当然であると含意している.)。こうした含意は、福祉需要者の側からすれば確かに直感に反しない。しかし、財政負担の背後には、他者による負担が伴っているものであり、具体的には、租税という国権の行使による国民の財産権の侵害があることにつき留意すべきである。金子[2017:10]によると、「租税は、一方的・権力的課徴金の性質をもつ(租税の権力性)。租税は、国民の富の一部を強制的に国家の手に移す手段であるから、国民の財産権への侵害の性質をもたざるを得ない。(中略)租税は、特別の給付に対する反対給付の性質を持たない(租税の非対価性)。」性質のものである。
- 11) 手塚[1981:1]は、国連の「障害者の権利宣言」が理念として「権利」を格調高く述べていることに触れ、「すべてはそこから出発していかなければならない」と唱えている。一番ヶ瀬[1987:14-16]は、不十分な障害者福祉を改善するため、障害者の人権に根ざした障害者福祉をうちたて、自立の権利、参加・貢献する権利の獲得が目指されることを指摘している。
- 12) 国立秩父学園園長の菅修は、障害者に対する意識の変革のためには、法的な義務づけを強調するよりも、根本的なところにある意識へ働きかけることの重要性を指摘し、国の財政的負担も軽減されるという意味づけによる知的障害者の社会復帰を促すことを重視する[中野,2009:153]。

ヤマト運輸元会長の小倉[2003:101]は、福祉「健常者と同じように働きたい、働く能力もある、そういう障害者の方たちに働く場を与えること」によって、「障害者と健常者との間に横たわる「差別の心」をなくすこと」の重要性を指摘し、福祉的共同作業所に経営のノウハウを導入した。

伊藤[2018:6-9]は、障害者は「とにかく受け身で「ありがとう」をいうばかりの人生になりがち。そんな彼ら彼女らに「ありがとう」を他人から言ってもらう側になってほしい」という考えのもと、インクルーシブな社会とは「新しい価値を彼らと共に創造して真の意味で共存共栄・共生を目指す「弱者自体をつくらない社会」」であると指摘し、障害者の就労事業を実践している。
- 13) 我が国における第二次大戦後の障害者福祉は、戦前から実施されていた傷痍軍人保護政策の発展として、主に身体障害者(中途障害者)福祉を基盤として発展した。戦後、まずは身体障害者福祉法が成立した(昭和24年:1949年)。この時期の障害者福祉の在り方に関して、厚生白書(1956年)は、「身体障害者が親族あるいは国家の負担となっている実態については、その負担の責務は当然のこととしても、単にこれを扶養し生活を保障するのみでは最善の方策たりえないことは言うまでもない。すなわち身体障害者福祉の課題は、身体障害者の職業能力あるいは生活能力を回復させて、速やかに社会経済活動に参加させること、言い換えれば、身体障害者の自立更生の援助にある」と謳った。その後、知的障害者を対象とした福祉の基本法である知的障害者福祉法が成立するのは昭和35年(1960年)のことであった。
- 14) (知的)障害者の中には、社会構造の在り方によって障害者となった者もあれば、障害者ではなくなった者もある。例えば、文字認識ができない者は、先史以前の太古の昔には障害が顕在化しなかったであろうから、有史以降の社会が作り出した知的障害者と言えるだろう。他方、方向音痴の者は、太古の昔は生命に関わる能力(帰巢する能力)を欠いた障害者だったであろうが、現代社会ではさほど問題化しない。この場合は知的障害者から健常者に移行した者といえるだろう。しかしいずれにしても、社会の在り方によって障害者の境界を出入りする障害者は、ごく一部の軽度障害者に限られるだろう。
- 15) リベラリズムの立場から「公正としての正義」を掲げたロールズ(J.Rawls)は、「無知のヴェール」で覆われた原初状態において、特定の利害に偏らずマキシミン(Maxmin)戦略に基づき、社会的基本財を分配する正義原理を提唱した。この正義原理に対して、ハーサニ(J.Harsanyi)は、

---

最悪の場合のみを考慮するマキシミム戦略による判断は現実的ではないと批判した[瀧川・宇佐美・大屋, 2014:47]. 筆者は本文で、リベラリズムと親和性の強い(ii)ルールに依拠する相互性は、健常者・知的障害者との間では成立しづらいことを指摘したが、全体としてロールズ型のリベラリズムは、知的障害者の存在を前提とすると、現実的には成立しにくい傾向があるのかもしれない。

- 16) 知的障害者福祉「学」は、公正の論点によって他分野と共通する土台をもつことにより、社会科学としての一般性・一連性を得ることとなる。つまり、一般の社会科学の一員となるのである。
- 17) 後藤[2015:85]によると、個人の福祉(良い生 well-being)あるいは厚生(生の厚み welfare)が問題とされるとき、焦点はその個人の生のあり様におかれる。善さの判断において、その生を生る本人の視点を外すことはできない。「よい」(善い、good)という語は、事柄それ自体をその特性に応じて評価する際に用いる。例えば、この料理はよい味だというとき、それ自体の特性、それらの内からにじみ出る何ものかに注目して評価している。
- 18) 本来は知的障害児者のよき理解者であるはずの、福祉職員や特別支援教育教員の中には、知的障害児者の存在や尊厳を承認しておらず、ただ形式的に仕事をこなしている者が少なくない。支援を受ける知的障害児者は、その職員や教員が、その存在を真に承認してくれているか否かに敏感である。福祉や支援教育の現場において、保護者や後見人を巻き込んだ主要なトラブルの一つは、「うちの子にあの支援者は付けなくてほしい、別の支援者を付けて欲しい」という担当の問題であるが、それはただの相性の問題ではなく、尊厳を認めてくれる担当者かどうかという本質的な問題であることも多い。
- 19) マズローの「人間の動機づけに関する理論」[Maslow, 1970=2002:55-72]によると、人間の欲求は、より基本的なものから順番に、生理的欲求→安全の欲求→所属と愛の欲求→承認の欲求→自己実現の欲求などと整理されている。
- 20) 自己の存在承認は、他者による承認を必要とするが、その他者による承認を認知し承認するのは自己による認知と承認である。究極的な幸福は自己による認知と承認であり、その途中に介在する他者による承認は、必ずしも必須のものではなく、便宜的なものと言えるかもしれない。究極的に必要とされる自己による自己承認は、同義反復的であり、その意味で宗教的である。結局、幸福の行き着く先は宗教観と深く関わる。自己承認に関連する宗教として、例えば、我が国の「禅」では、竹村[2014:76-111]等を参照すると、禅は、他者による承認と自己による承認という枠組みそのものを超えた境地を主題としているとみられる。
- 21) 公共経済学の対象は広く、ここで主に扱う外部経済性のほかに、公共財(警察、防衛、信用機構など)、自然独占(鉄道や電力などの設備(費用低減)産業)、不確実性(特に大数の法則が成立しにくい地震保険など)のほか、公平性なども取り扱われる。なお、公平性の問題には、そもそも厚生経済の枠組みで捉えきれない問題も含まれており、セン[Sen, 1995=1999]が Capability 論をもって示した問題意識はその典型である。
- 22) 平成 23 年(2011 年)に改められた改正障害者基本法第二条において社会的障壁とは、「障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。」とされている。本論文における「社会的障壁」は、実定法上の「社会的障壁」を所与として論ずるものではなく、それを基礎づける(基礎づけられないのであればその旨を明らかにする)ための論考として展開しているため、両者は一致しない。
- 23) 障害者基本法第三条第二項:「全て障害者は、可能な限り、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。」
- 24) 入所施設における処遇の実態を知った知的障害者の親たちが抗議して起こした運動がノーマライゼーション運動であったが、具体的には、施設を大型から小型に、隔離型から都市周辺型に、拘禁型からガラス張り型へと外形を改善し、それまで秘密裏に行われていた人権侵害を防止しようとしたのであった。小堀[2004:142-155]によると、あくまでも、入所施設内での異常性、つまり人権侵害に反対し、「施設」内部の健全化を願って、ノーマライゼーションは提唱されたのであった。しかし我が国では、「入所施設中心主義」から「在宅型グループ活動」への動きと、それに付帯する諸々の問題が、全部「ノーマライゼーション」というスローガンの範囲に収

り込まれ、一括して理解されてしまった。

なお、現在の我が国では最近では、「障害のある人もない人も、互いに支え合い、地域で生き生きと明るく豊かに暮らしていける社会を目指す」ことや「障害者が他の一般市民と同様に社会の一員として種々の分野の活動に参加することができるようにしていこうとする理念」[厚生労働省,2012]として様々な施策のスローガンとして扱われている。

- 25) 知的障害者が社会で共生するためには、社会モデルが強調される今日であっても、その知的障害者の振る舞いを是正させることが重要であることは言うまでもない。例えば、静かにすべき場において静かにできない知的障害者は、社会・健常者に、本音の部分で疎まれるのは必至である。そうしたことを回避するためには、健常者が知的障害者に合理的配慮を施すべき時代となったとしても、同時に、知的障害者が健常者のために振る舞いを是正するべきことは当然に重要である。多くの場合、幼少期からの特別支援教育などによってなされる必要がある。
- 26) 糸賀一雄:1914 年生。1938 年京都帝国大学哲学科卒。戦後の混乱期、知的障害児等の入所・教育・医療を行う「近江学園」を創設(1946 年)し、その後、重症心身障害児施設「びわこ学園」などを設立。精神薄弱者福祉審議会委員や全日本精神薄弱者育成会(手をつなぐ親の会)理事などを歴任し、我が国の障害者福祉の基礎づくりに多大な業績。重度障害児であっても、人間としての生命の展開を支えることが重要であるとの理念のもと、「この子らを世の光に」と唱え、人間の新しい価値観の創造を目指した。その精神は多くの福祉関係者に受け継がれている(糸賀一雄記念財団[2005]より)。
- 27) 我が国においても尾高[1953:21]は「社会と個人(中略)の結節点が職業であり、そしてこの点を通じての動的相関が人間の社会的共同生活の基本構造をなしているのである。全体は職業活動を通じて刻々に個体によって実現され、個体は職業活動を通じて結局において全体の存続発展に貢献」するとしており、今日の社会的包摂における就業の重要性を示唆している。
- 28) 子育てメインの生き方は、働いていない不活躍な生き方であるとする言説は、例えば、池田[1991:11-31]、石原[2002]、白河[2014:250;2016]、キャリコネニュース[2016]などで顕著に見られる。また、武田[2001:28]は、ノーベル平和賞受賞者のミュルダール夫妻が「非生産的な家庭」と認識している点を紹介している。
- 29) 深谷[2018]は、子ども特有の行動に関して、子どもが「死を自分にも及ぶ危機として理解するのは 10 歳頃」であって、「好奇心が活発に働き始めた3歳以降の子どもたちは、自分の好奇心の赴くまま、(中略)何にでもチャレンジしてしまう」ことを指摘する。
- 30) 公共哲学では、政府(公)とそれ以外(私)という二元論的な社会認識ではなく、政府と家庭の中間領域も公共性を担っているという三元論的な社会認識に立つ。山脇[2004:1-4]は、経済活動をも公共性の枠内で捉えることの重要性を強調している。
- 31) 青山[2016:119]は、子育てとは「一般的な子ども」を育てるという抽象的な事態ではなく、「ある特定の子どもの関係の上にのみ成り立つ」事態であると指摘する。子育ては、「その子」の個別性を理解して対応するところに本質があるため、その子の親という個別的な存在が子育てを志向するとも考えられるだろう。
- 32) 赤川[2001:69-70]は、構築主義が本質主義を完全に否定するに至った場合、「社会や文化がすべてを決定する」という、別の形での本質主義(社会本質主義)(中略)に陥らざるをえない。」と指摘する。
- 33) 後藤[2015:41-42]は、リベラリズムにおいて権利が付与されるための条件について、「自分自身を含めてあらゆる個人を異なる目的主体として等しく尊重すること」「個々人の異なる質の活動を内在的に評価し、それに見合った経済的・社会的報酬を提供」することを指摘している。この考え方は、「共生的包摂」に親和的である。
- 34) 3. 3. 1. で引用した「障害者は『満たされることが想定される帰結関係』の不成立が認識されることによって認識」[坂原・佐藤,2011:365]という考え方も、障害が健常に主導されるのではなく、障害が健常を主導するという否定主導語と同旨の事実を示している。
- 35) 子育てメインの女性と類する活躍をする者としては、子育てメインの男性、介護等メインの者も考えられる。また、それらが担っている役割を業として引き受けながら、低賃金による過酷な

---

労働を強いられている保育士や介護士等も考えられるだろう。

- 36) 知的障害者が「役に立たない」ことを正面から捉えて福祉を論じた者は少数だが、糸賀一雄、高谷清のほかに、例えば芹沢俊介がいる。芹沢[2017:123-124]は、「やまゆり園事件」の犯人が「障害者は必要ない」とした主張に対して、「確かにそうだ」と受け止めた上で、宗教者としてのアプローチをとり、浄土真宗の宗祖・親鸞の言葉をもとにその弟子唯円がまとめたとされている「歎異抄」を基礎として論を展開した。
- 37) 財務会計は、企業の外部利害関係者に対して会計情報を提供するという社会性の要請によって依っている。会計原則は成文法にも依っているが、もともとは慣習規範である（[新井,2002:6-9]参照）。個々のストックの評価が原理的に困難であることを明示的に表した会計学関係書籍は現在のところ見当たらないが、斎藤[2006:72; 2013:41]は、「ストックの価値がそれ自体独立に評価されることは、原則的にない」こと、「資産の評価と利益の測定は、いわば同時決定の仕組み」であり「フローの配分の結果としてストックの評価がきめられていることは、会計の特徴」としており、個々のストック評価額は、慣習的な配分に依拠して決められていることを示している。

(引用・参考文献)

- 赤川学(2001)「言説分析と構築主義」上野千鶴子編『構築主義とは何か』勁草書房
- 青山拓央(2016)『幸福はなぜ哲学の問題になるのか』太田出版
- 新井清光(2002)『新版財務会計論 第6版』中央経済社
- Arendt, Hannah(1958) The Human Condition (=1994, 志水速雄訳『人間の条件』筑摩書房)
- アリストテレス(BC4C)『政治学』(=1961, 山本光雄訳『政治学』岩波書店)
- Austin, John. L.(1962) Sense and Sensibilia, Oxford(=1984, 丹治信春・守屋唱進訳『知覚の言語』勁草書房)
- Block, Fred(2001) Introduction, in Polanyi, Karl(1957) The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time (2nd ed.), Beacon Press (=2009, 野口建彦・栖原学訳『大転換－市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社)
- 藤村哲(1982)「障害者福祉の概念と特質」星野貞一郎・藤村哲・原田信一・井田範美編集『障害福祉論入門[改訂版]』有斐閣
- 深谷野亜(2018)『子どもが一瞬であなたの前から消えるワケ(深読みチャンネル)』  
(<http://www.yomiuri.co.jp/fukayomi/ichiran/20180309-OYT8T50025.html>, 2019/1/1)
- 古川孝順(2005)『社会福祉原論[第2版]』誠信書房
- 外務省(2018)『障害者の権利に関する条約』  
([https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/index\\_shogaisha.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/index_shogaisha.html), 2019/1/1)
- 月刊「創」編集部(2018)『開けられたパンドラの箱 やまゆり園障害者殺傷事件』創出版
- 後藤玲子(2004)「正義とケア」塩野谷祐一・鈴木興太郎・後藤玲子編『福祉の公共哲学』東京大学出版会
- 後藤玲子(2015)『福祉の経済哲学: 個人・制度・公共性』ミネルヴァ書房
- 蜂谷俊隆(2015)『糸賀一雄の研究 人と思想をめぐって』関西学院大学出版会
- 原田信一(1994)「水蛭子神話論攷」駒澤大学文学部研究紀要(52)
- 「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム(2011)『社会的包摂政策を進めるための基本的考え方』  
(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/housetusyakai/>, 2019/1/1)
- 星加良司(2013)「社会モデルの分岐点－実践性は諸刃の剣?」川越敏司・星加良司・川島聡編『障害学のリハビリテーション: 障害の社会モデルその射程と限界』生活書院
- ハントシンガー典子(2016)『保育料が 20 万超でも アメリカでは共働きが主流(世界の子育て事情)』日経デュアル (<http://dual.nikkei.co.jp/article/074/62/>, 2019/1/1)
- 一番ヶ瀬康子(1987)「障害者の福祉とは何か」一番ヶ瀬康子・佐藤進編『障害者の福祉と人権』光生館
- 市野川容孝(1999)「優生思想の系譜」石川准・長瀬修編『障害学への招待－社会, 文化, ディスアビリティ』明石書店
- 池田祥子(1991)「「女の経済的自立」「主婦」「母」, それぞれの思想をどう超えるか」小倉利丸・大橋由香子編『働く/働かない/フェミニズム 家事労働と賃労働の呪縛?!』青弓社
- 石原里紗(2002)『くたばれ! 専業主婦』光文社
- 石原慎太郎(2016)「「死」と睨み合って」『文學界』2016(10)
- 磯部真教(1984)「自立生活とは」仲村優一・板山賢治編『自立生活への道－全身性障害者の挑戦』全国社会福祉協議会



- 糸賀一雄(1966)「この子らを世の光に」『両親の集い』(=1983,『糸賀一雄著作集Ⅲ』日本放送出版協会)
- 糸賀一雄(1968)『福祉の思想』日本放送出版協会
- 糸賀一雄記念財団(2005)『糸賀一雄氏の略歴』(<http://www.itogazaidan.jp/date/>, 2019/1/1)
- 伊藤紀幸(2018)『夢みるチョコレート工房』ウェッジ
- 神野直彦(2010)『「分かち合い」の経済学』岩波書店
- 金子宏(2017)『租税法[第22版]』弘文堂
- 桂星子(2016)『「スーパーウーマンばかりじゃない」大卒主婦のホンネ(NIKKEI STYLE)』(<https://style.nikkei.com/article/DGXMZO98539570X10C16A3TY5000>, 2019/1/1)
- 川島聡(2013)「権利条約時代の障害学」川越敏司・星加良司・川島聡編『障害学のリハビリテーション:障害の社会モデルその射程と限界』生活書院
- 木村素衛(1939)『表現愛』岩波書店
- 小堀憲助(2004)『「知的(発達)障害者」福祉思想とその潮流』中央大学出版部
- 小島蓉子(1970)『心身障害者福祉』誠信書房
- 小宮信夫(2002)「スウェーデンの犯罪と福祉」『立正大学文学部論叢』115, 立正大学
- 厚生労働省(2002)『「国際生活機能分類－国際障害分類改訂版－」(日本語版)』(<https://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/08/h0805-1.html>, 2019/1/1)
- 厚生労働省(2006)「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」第十二章
- 厚生労働省(2012)『障害者雇用対策について』([https://www.mhlw.go.jp/english/policy/employ-labour/employment-security/dl/disabilities\\_jpn.pdf](https://www.mhlw.go.jp/english/policy/employ-labour/employment-security/dl/disabilities_jpn.pdf), 2019/1/1)
- クルーグマン, ポールほか(2007)『ミクロ経済学』(=2007, 大山道広ほか訳『ミクロ経済学』東京経済新報社)
- 倉本智明(1999)「異形のパラドックスー青い芝・ドッグレッグス・劇団態変」石川准・長瀬修編『障害学への招待ー社会, 文化, ディスアビリティ』明石書店
- 栗田季佳(2015)『見えない偏見の科学ー心に潜む障害者への偏見を可視化する』京都大学学術出版会
- キャリアコネニュース(2016)『「一億総活躍」にモヤモヤする女性たち「専業主婦も頑張っているのに、何をもって活躍？」と苛立つ(仕事働き方トレンド vol.3094)』(<https://news.careerconnection.jp/?p=29546>, 2019/1/1)
- Lyotard, Jean-François(1993)「他者の権利」(=1998, 中嶋吉弘・松田まゆみ訳『人権についてーオックスフォード・アムネスティ・レクチャーズ』みすず書房)
- 丸山啓史・河合隆平・品川文雄(2012)『発達保障ってなに?』全国障害者問題研究会
- Maslow, Abraham H. (1970) Motivation and Personality (Second Edition), Harper & Row (=2002, 小口忠彦訳『改訂新版 人間性の心理学』産能大学出版部)
- 松井彰彦(2011a)「社会の中の障害者」松井彰彦・川島聡・長瀬修編『障害を問い直す』東洋経済新報社
- 松井彰彦(2011b)「「ふつう」の人の国の障害者就労」松井彰彦・川島聡・長瀬修編『障害を問い直す』東洋経済新報社

- 内閣府(2018)『障害者基本計画(第4次)』  
<https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/wakugumi.html>, 2019/1/1)
- 中島隆信(2018)『新版 障害者の経済学』東洋経済新報社
- 仲村優一・板山賢治編(1984)『自立生活への道－全身性障害者の挑戦』全国社会福祉協議会
- 中野敏子(2009)『社会福祉学は「知的障害者」に向き合えたか』高菅出版
- Nietzsche, Friedrich(1882)Die fröhliche Wissenschaft (=2017,森一郎訳『楽しい学問』講談社)
- 日本学術会議(2014)『いまこそ「包摂する社会」の基盤づくりを』  
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t197-4.pdf>, 2019/1/1)
- 野崎佐和(2014)『専業主婦になるということ』あけび書房
- Nuber, Ursula(1995)Der Mythos vom frühen Trauma. Über Macht und Einfluss der Kindheit, S. Fischer Verlag(=1997, 丘沢静也訳『「傷つきやすい子ども」という神話 ト라우マを超えて』岩波書店)
- 尾高邦雄(1953)「新稿 職業社会学」福村書店(=1995,『尾高邦雄選集』1, 夢窓庵)
- 小笠原浩一・平野方紹(2004)『社会福祉政策研究の課題』中央法規
- 小笠原浩一(2016)「「ひとが生きる」リアリティに迫る社会政策研究を」『社会政策』7(3)
- 小倉昌男(2003)『福祉を変える経営 障害者の月給一万円からの脱出』日経BP社
- 岡田武世(1986)『人間発達と障害者福祉－障害者福祉論の新しい展開』川島書店
- 大泉溥(1989)『障害者福祉実践論 生活・労働の援助と人間的自立の課題』ミネルヴァ書房
- プラトン(BC4C)『国家』(=1979,藤沢令夫訳『国家(上)』岩波書店)
- Polanyi, Karl(1957)The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time, Beacon Press, (=2009,野口建彦・栖原学訳『大転換』東洋経済新報社)
- Rawls, John(1955)Two Concepts of Rules, The Philosophical Review, 64(1)
- Rousseau, Jean-Jacques(1762)Émile, ou De l'éducation (=1962,今野一雄訳『エミール(上)』岩波書店)
- 定藤丈弘(1993)「障害者福祉の基本的思想としての自立生活理念」定藤丈弘・岡本栄一・北野誠一編『自立生活の思想と展望－福祉のまちづくりと新しい地域福祉の創造をめざして』ミネルヴァ書房
- 斎藤静樹(2006)『財務会計(第5版)』有斐閣
- 斎藤静樹(2013)『会計基準の研究<増補改訂版>』中央経済社
- 坂原樹麗・佐藤崇(2011)「「障害を定義する」ということ」松井彰彦・川島聡・長瀬修編『障害を問う』東洋経済新報社
- 佐藤久夫(1999)『障害者福祉論 第3版』誠信書房
- 佐藤久夫(2006)「障害者自立支援法制定過程で政策研究はどう関与したか」『社会福祉学』47(2)
- Sen, Amartya(1995)Inequality Reexamined, Harvard University Press(=1999,池本幸生・野上裕生訳『不平等の再検討－潜在能力と自由』岩波書店)
- 千田有紀(2001)「構築主義の系譜学」上野千鶴子『構築主義とは何か』勁草書房
- 芹沢俊介(2017)『親鸞で考える相模原殺傷事件』東京一組 よにん会
- 清水貞夫(2010)『インクルーシブな社会をめざして』かもがわ出版
- 下夷美幸(2013)「ジェンダー・エクイティと福祉国家」武川正吾編『公共性の福祉社会学 公正な

- 社会とは』東京大学出版会
- 篠本耕二(2014)『意思決定困難な重度知的障害者の「代行決定」』ブイソーソリューション
- 白河桃子(2014)『専業主婦になりたい女たち』ポプラ社
- 白河桃子(2016)『「配偶者控除廃止」で果たして主婦は働くのか(大手小町)』  
(<https://otekomachi.yomiuri.co.jp/news/20161006-OKT8T01145/>, 2019/1/1)
- 初等中等教育分科会(2012)『共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)』中央教育審議会  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321669.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321669.htm), 2019/1/1)
- 鈴木治郎(2016)「全国の皆さまへ 我々は認めない！いまこそ障害者と共に行動を！」『季刊福祉労働』153
- 鈴木牧之(1837)「異獣」『北越雪譜』(=1936,岡田武松校訂『北越雪譜』岩波書店)
- 田渕紫織(2018)『疲弊する保育士「自分の子を預けたくない」 急増するニーズで負担増(平成家族)』  
(<https://withnews.jp/article/f0180228003qq0000000000000000W08110301qq000016880A>, 2019/1/1)
- 橘玲(2017)『専業主婦は2億円損をする』マガジンハウス
- 武田龍夫(2001)『福祉国家の闘い』中央公論新社
- 竹村牧男(2014)『禅の思想を知る事典』東京堂出版
- 瀧川裕英・宇佐美誠・大屋雄裕(2014)『法哲学』有斐閣
- 立岩真也(2004)「社会的一言の誤用について」社会学評論 55(3)
- 手塚直樹(1981)『障害者福祉論』光生館
- 東京新聞(2017)『相模原殺傷事件後「障害者の環境悪化」7割 304家族アンケート』(2017.7.27 朝刊)
- 上野千鶴子(2013)『女たちのサバイバル作戦』文藝春秋
- United Nations(1971) Declaration on the Rights of Mentally Retarded Persons
- United Nations(2006) United Nations Convention on the Rights of Persons with Disabilities  
([http://www.un.org/disabilities/documents/convention/convention\\_accessible\\_pdf.pdf](http://www.un.org/disabilities/documents/convention/convention_accessible_pdf.pdf), 2019/1/1)
- Wolfensberger, Wolf (1983) Social role valorization: A proposed new term for the principle of normalization, Mental Retardation,21(6) (=1995,伊藤葉子訳「SRV(社会的役割の価値付与):ノーマリゼーションの原理に対する新しい術語の提案」日本福祉大学研究紀要 93(1))
- World Health Organization(1980)International Classification of Impairments, Disabilities and Handicaps  
([http://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/41003/9241541261\\_eng.pdf](http://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/41003/9241541261_eng.pdf), 2019/1/1)
- World Health Organization(2001) International classification of functioning, disability and health  
([http://apps.who.int/gb/archive/pdf\\_files/WHA54/ea54r21.pdf](http://apps.who.int/gb/archive/pdf_files/WHA54/ea54r21.pdf), 2019/1/1)
- 山脇直司(2004)「社会保障論の公共哲学的考察」塩野谷祐一・鈴木興太郎・後藤玲子編『福祉の公共哲学』東京大学出版会
- 山崎俊輔(2017)『共働き夫婦 目指すは年金と退職金の「ダブル取り」(NIKKEI STYLE)』

(<https://style.nikkei.com/article/DGXMZO23546420W7A111C1000000>, 2019/1/1)

横田愛(2018)『育休延長目的 保育所「落選狙い」増加 落選通知必要と』毎日新聞  
(<https://mainichi.jp/articles/20180703/k00/00m/040/191000c>, 2019/1/1)

吉田久一・岡田英己子(2000)『社会福祉思想史入門』勁草書房

湯浅誠(2012)「日本における社会的包摂の推進」『季刊社会保障研究』48(1)

結城俊哉(2016)「ノーマライゼーション理念における障害者の『多様性問題』に関する検討」立教大学コミュニティ福祉研究所紀要(4)